

有 価 証 券 報 告 書

第93期 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

関 西 電 力 株 式 会 社
大阪市北区中之島3丁目6番16号

E 0 4 4 9 9

第93期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成29年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

関西電力株式会社

目 次

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【沿革】	4
3【事業の内容】	5
4【関係会社の状況】	6
5【従業員の状況】	10
第2【事業の状況】	11
1【業績等の概要】	11
2【生産、受注及び販売の状況】	13
3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	15
4【事業等のリスク】	17
5【経営上の重要な契約等】	18
6【研究開発活動】	18
7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
第3【設備の状況】	21
1【設備投資等の概要】	21
2【主要な設備の状況】	22
3【設備の新設、除却等の計画】	26
第4【提出会社の状況】	27
1【株式等の状況】	27
(1)【株式の総数等】	
(2)【新株予約権等の状況】	
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	
(4)【ライツプランの内容】	
(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】	
(6)【所有者別状況】	
(7)【大株主の状況】	
(8)【議決権の状況】	
(9)【ストックオプション制度の内容】	
2【自己株式の取得等の状況】	30
3【配当政策】	31
4【株価の推移】	31
5【役員の状況】	32
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】	36
第5【経理の状況】	44
1【連結財務諸表等】	45
(1)【連結財務諸表】	
(2)【その他】	
2【財務諸表等】	84
(1)【財務諸表】	
(2)【主な資産及び負債の内容】	
(3)【その他】	
第6【提出会社の株式事務の概要】	108
第7【提出会社の参考情報】	109
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	110
監査報告書	
当連結会計年度	111
当事業年度	113

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成29年6月29日
【事業年度】 第93期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】 関西電力株式会社
【英訳名】 The Kansai Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】 取締役社長 岩 根 茂 樹
【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島3丁目6番16号
【電話番号】 06（6441）8821（代表）
【事務連絡者氏名】 経理部長 坂 田 道 哉
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町2丁目2番2号
関西電力株式会社 東京支社
【電話番号】 03（3591）9261（代表）
【事務連絡者氏名】 東京支社長 渡 辺 永 久
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高（営業収益） （百万円）	2,859,054	3,327,484	3,406,030	3,245,906	3,011,337
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△353,190	△111,326	△113,052	241,651	196,125
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失（△） （百万円）	△243,422	△97,408	△148,375	140,800	140,789
包括利益 （百万円）	△224,661	△72,300	△151,946	142,033	143,177
純資産額 （百万円）	1,278,106	1,213,158	1,060,219	1,201,831	1,344,696
総資産額 （百万円）	7,635,150	7,777,519	7,743,378	7,412,472	6,853,182
1株当たり純資産額 （円）	1,406.53	1,330.48	1,159.53	1,319.33	1,480.46
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額（△） （円）	△272.43	△109.01	△166.06	157.59	157.58
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額 （円）	—	—	—	—	—
自己資本比率 （％）	16.5	15.3	13.4	15.9	19.3
自己資本利益率 （％）	△17.6	△8.0	△13.3	12.7	11.3
株価収益率 （倍）	—	—	—	6.32	8.67
営業活動によるキャッシュ・フロ ー （百万円）	142,673	347,772	447,666	595,154	485,669
投資活動によるキャッシュ・フロ ー （百万円）	△430,662	△350,985	△388,662	△390,899	△345,749
財務活動によるキャッシュ・フロ ー （百万円）	313,695	179,408	△86,672	△382,402	△130,359
現金及び現金同等物の期末残高 （百万円）	155,451	332,461	303,399	123,025	130,820
従業員数 （人）	33,537	33,657	33,539	33,089	32,666
[外、平均臨時雇用人員]	[11,644]	[11,734]	[11,919]	[12,558]	[13,170]

(注) 1 本表の金額には、消費税等を含まない。

2 第89期、第90期及び第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。第92期及び第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第89期、第90期及び第91期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (営業収益) (百万円)	2,520,713	2,958,246	3,032,435	2,868,293	2,614,440
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△392,562	△122,909	△159,626	200,142	143,720
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△272,938	△93,091	△176,721	118,540	103,064
資本金 (百万円)	489,320	489,320	489,320	489,320	489,320
発行済株式総数 (千株)	938,733	938,733	938,733	938,733	938,733
純資産額 (百万円)	894,995	806,691	638,876	742,044	858,486
総資産額 (百万円)	6,757,662	6,916,202	6,768,934	6,433,093	5,834,912
1株当たり純資産額 (円)	1,001.29	902.54	714.81	830.28	960.60
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	25.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△305.35	△104.15	△197.72	132.63	115.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.2	11.7	9.4	11.5	14.7
自己資本利益率 (%)	△26.3	△10.9	△24.5	17.2	12.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	7.51	11.85
配当性向 (%)	—	—	—	—	21.7
従業員数 (人)	20,714	20,813	20,628	19,914	19,533

(注) 1 本表の金額には、消費税等を含まない。

2 第89期、第90期及び第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。第92期及び第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第89期、第90期及び第91期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載していない。第92期の配当性向については、配当を実施していないため記載していない。

2 【沿革】

年月	事項
昭和26年 5月	電気事業再編成令により、関西配電株式会社及び日本発送電株式会社から設備の出資及び譲渡を受け、大阪市北区梅ヶ枝町に資本金16億9000万円をもって設立。（設立当初の発電設備は、水力1,130,126kW、火力1,153,580kW、合計2,283,706kW。年間販売電力量は、5,655百万kWh、年度末契約口数は、2,683千口）
昭和26年 7月	当社の株式を大阪証券取引所に上場。（平成25年 7月東京証券取引所と統合）
昭和26年 8月	当社の株式を東京証券取引所に上場。
昭和31年 3月	当社の株式を名古屋証券取引所に上場。（平成26年 6月上場を廃止）
昭和32年 5月	関電産業株式会社設立。（現・連結子会社「関電不動産開発株式会社」（平成28年 4月の不動産事業再編時に商号変更））
昭和63年 4月	関西通信設備サービス株式会社設立。（現・連結子会社「株式会社ケイ・オペティコム」（平成12年 6月商号変更））
平成13年 4月	関電ガス・アンド・コージェネレーション株式会社設立。（現・連結子会社「株式会社関電エネルギーソリューション」（平成19年 8月商号変更））
平成16年10月	電気事業をサポートする子会社26社を専門分野別11社に再編。
平成28年 4月	不動産事業関連会社 6社を機能別の 4社に再編。 ※再編の詳細は、「3 事業の内容（2）当社及び当社の関係会社の事業系統図（注）2」を参照

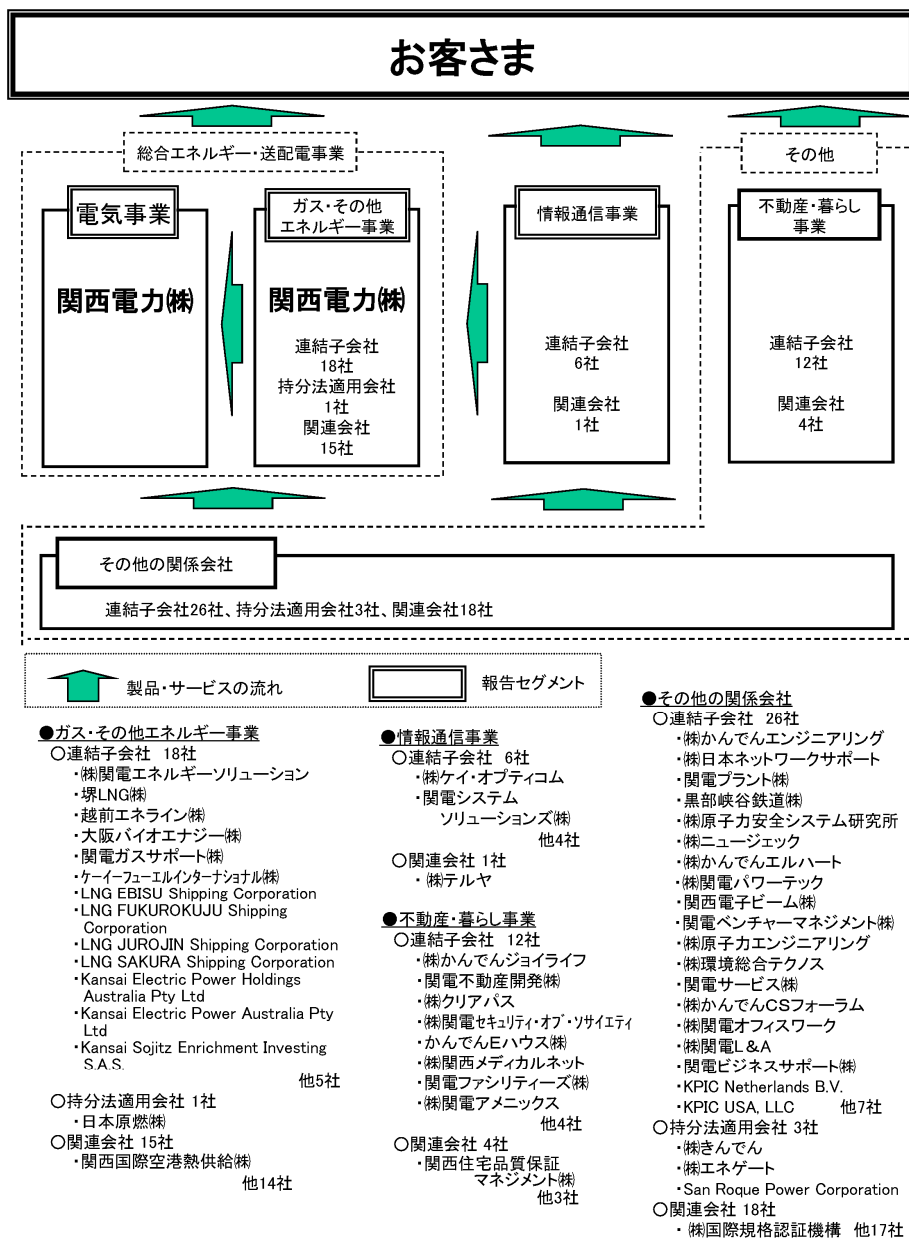
3【事業の内容】

(1) 当社及び当社の関係会社の主な事業の内容、当該事業における当社及び当社の関係会社の位置付け〔平成29年3月31日現在の関係会社数：104社（うち子会社62社、関連会社42社）〕

当社及び当社の関係会社は、電気やガス、ユーティリティサービスなどの総合的なエネルギー・ソリューションを提供する「総合エネルギー・送配電事業」、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信事業」、不動産関連サービスや生活関連サービスの提供を行う「不動産・暮らし事業」において事業展開している。

また、海外において発電事業等を行う会社や、総合エネルギー・送配電事業をはじめ各事業の円滑かつ効率的な遂行をサポートする会社などがある。

(2) 当社及び当社の関係会社の事業系統図



(注) 1 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の注記「セグメント情報等 セグメント情報 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の通りであり、上記の事業系統図の区分は変更後の報告セグメントに基づいている。

2 不動産事業の強化を図るため、平成28年4月1日に不動産事業関連会社6社（関電不動産株式会社、MID都市開発株式会社、MIDファシリティマネジメント株式会社、関電ビルマネジメント株式会社、アーバンサービス株式会社、MIDプロパティマネジメント株式会社）を、「開発」、「ビル管理」、「マンション管理」、「ビル運営」といった機能別の4社（関電不動産開発株式会社、関電ファシリティーズ株式会社、関電コミュニティ株式会社、関電プロパティーズ株式会社）に再編した。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱関電エネルギーソ リューション	大阪市 北区	15,200	ガス販売代行、ユーティリ ティ（電気・熱源）設備の 建設・保有を含めた運転保 全サービス、電気事業	100.0	当社のガス販売を代行し ている。 （役員の兼任等）有
堺LNG㈱	堺市 西区	1,000	LNGの受入・貯蔵・気 化・送出	70.0	当社のLNGの貯蔵・気 化等を行う設備の運営を している。 （役員の兼任等）有
越前エネライン㈱	福井県 越前市	495	ガスの製造、供給および販 売	61.2	（役員の兼任等）有
大阪バイオエナジー㈱	大阪市 北区	50	消化ガス発電設備の調査、 設計、工事施工、維持管理 及び運用	52.0 (1.0)	（役員の兼任等）有
関電ガスサポート㈱	大阪市 中央区	50	ガス販売代行、ガス消費機 器調査等の保安業務	51.0	（役員の兼任等）有
ケーイーフューエルイ ンターナショナル㈱	大阪市 北区	10	燃料売買及び燃料輸送	100.0	（役員の兼任等）有
LNG EBISU Shipping Corporation	バハマ ナッソー	1	LNG船の所有・LNGの 輸送	70.0	（役員の兼任等）有
LNG FUKUROKUJU Shipping Corporation	バハマ ナッソー	1	LNG船の所有・LNGの 輸送	70.0	（役員の兼任等）有
LNG JUROJIN Shipping Corporation	バハマ ナッソー	1	LNG船の所有・LNGの 輸送	70.0	（役員の兼任等）有
LNG SAKURA Shipping Corporation	バハマ ナッソー	1	LNG船の所有・LNGの 輸送	70.0	（役員の兼任等）有
Kansai Electric Power Holdings Australia Pty Ltd (注)1	オースト ラリア 西オース トラリア 州 パース	528 (百万米ドル)	オーストラリアにおけるL NGプロジェクトの開発・ 操業・管理	100.0	（役員の兼任等）有
Kansai Electric Power Australia Pty Ltd	オースト ラリア 西オース トラリア 州 パース	425 (百万豪ドル)	オーストラリアにおけるブ ルートLNGプロジェクト の開発・操業・管理	100.0 (100.0)	（役員の兼任等）有
Kansai Sojitz Enrichment Investing S. A. S.	フランス パリ	87.7 (百万ユーロ)	ウラン濃縮事業への投資及 びそれらに付帯する業務	80.0	（役員の兼任等）有
㈱ケイ・オブティコム	大阪市 北区	33,000	電気通信事業（個人向イン ターネット接続サービス、 法人向通信サービス）、有 線一般放送事業、小売電気 事業、電気通信設備の賃貸	100.0	当社に光ファイバ、無線 鉄塔等電気通信設備を賃 貸している。 （役員の兼任等）有
関電システムソリュー ションズ㈱	大阪市 北区	90	情報システム・電気通信に 関するコンサルティング、 システム開発・運用・保 守、ソフトウェア・機器類 等の開発、販売、賃貸及び 情報処理設備・電気通信設 備の設計・設置・保守	100.0	当社の計算業務を受託、 当社に電算機を賃貸して いる。 （役員の兼任等）有

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱かんでんジョイライフ	大阪市 北区	950	施設介護事業（介護付有料老人ホーム等）、在宅介護・看護事業等	100.0 (0.6)	（役員の兼任等）有
関電不動産開発㈱	大阪市 北区	810	不動産の分譲、賃貸、管理	100.0	当社に建物を賃貸している。 （役員の兼任等）有
㈱クリアパス	大阪市 北区	465	法人決済事業、ローン事業、会員事業、通販事業	100.0	（役員の兼任等）有
㈱関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ	大阪市 北区	400	機械警備（戸建/マンション/事業所）、電力供給停止解除（でんき駆付含）、防犯用品販売	81.0	（役員の兼任等）有
かんでんEハウス㈱	大阪市 北区	300	住宅設備機器販売、工事請負、リフォーム工事	100.0	（役員の兼任等）有
㈱関西メディカルネット	京都市 中京区	300	会員制健康管理支援（総合健診等）、特定保健指導、サプリメント販売	80.0	（役員の兼任等）有
関電ファシリティーズ ㈱	大阪市 中央区	100	オフィスビル・商業施設・病院等の施設管理、駐車場運営管理	100.0 (100.0)	当社所有の建物等の設備管理、清掃、警備業務を受託している。 （役員の兼任等）有
㈱関電アメニックス	大阪市 中央区	10	ホテル事業、ゴルフ場及びゴルフ施設運営、バス事業等	100.0 (64.3)	当社の関電トンネルトロリーバスの営業、予約、駅務等の業務を受託している。 （役員の兼任等）有
㈱かんでんエンジニアリング	大阪市 北区	786	電力流通・電気・情報通信設備の保全、工事	100.0 (4.2)	当社の電気工事の請負、燃料油輸送の受託等をしている。 （役員の兼任等）有
㈱日本ネットワークサポート	大阪市 中央区	412	架線金物、碍子・ブッシング、鋼管柱、コンクリート柱等、配電資機材の製造・販売	80.5 (17.7)	当社の鋼管柱、コンクリート柱等の配電資機材を製造提供している。 （役員の兼任等）有
関電プラント㈱	大阪市 北区	300	火力・原子力プラントの保全、工事	100.0	当社の火力・原子力プラントの定検・設備工事等の請負をしている。 （役員の兼任等）有
黒部峡谷鉄道㈱	富山県 黒部市	250	旅客・貨物輸送	100.0	当社の工事用専用列車の定期運行及び工事用臨時便の運行をしている。 （役員の兼任等）有
㈱原子力安全システム研究所	福井県 三方郡 美浜町	200	原子力発電の安全技術に関する調査・研究	100.0	当社の原子力発電の安全技術に関する調査、研究を受託している。 （役員の兼任等）有
㈱ニュージェック	大阪市 北区	200	土木・建築等に関する調査・設計・工事監理	84.0 (6.0)	当社の土木・建築等に関する調査、設計、工事監理の請負をしている。 （役員の兼任等）有
㈱かんでんエルハート	大阪市 住之江区	200	花卉栽培、花壇保守、印刷、ノベルティ商品の販売	51.0	当社の花壇等保守の受託、印刷の請負等をしている。 （役員の兼任等）有

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱関電パワーテック	大阪市 中央区	100	発電所設備の運転・保守管理、放射線管理、放射性廃棄物の処理、化学分析、石炭灰・資機材等の販売、産業廃棄物の処理・再生利用、施設の防災（消防）・警備・清掃	100.0	当社の発電所設備の運転・保守・管理、廃棄物の処理・再生利用等の業務を受託している。 （役員の兼任等）有
関西電子ビーム㈱	福井県 三方郡 美浜町	100	電子線照射による滅菌・材料改質事業	99.3	（役員の兼任等）有
関電ベンチャーマネジメント㈱	大阪市 北区	100	ベンチャー企業に対する投融资及びコンサルティング	96.6 (20.8)	（役員の兼任等）有
㈱原子力エンジニアリング	大阪市 西区	100	原子力発電に係るエンジニアリング	55.6	当社の原子力発電プラントに関するエンジニアリング業務を受託している。 （役員の兼任等）有
㈱環境総合テクノス	大阪市 中央区	80	環境・土木・建築に関する調査、分析、コンサルティング、工事	100.0	当社の環境アセスメント、環境保全調査、環境緑化工事、土木・建築工事の請負をしている。 （役員の兼任等）有
関電サービス㈱	大阪市 北区	70	電力営業・配電・用地・広報業務の受託、電柱広告	100.0 (31.5)	当社の営業・配電・用地・広報業務等を受託している。 （役員の兼任等）有
㈱かんでんCSフォーラム	大阪市 中央区	45	コールセンター運営、マーケティング、IT・コミュニケーション	100.0	当社のコールセンター業務、マーケティング調査等を受託している。 （役員の兼任等）有
㈱関電オフィスワーク	大阪市 北区	40	人事・労務、庶務、経理等に関する処理業務の受託、文具・家具販売代理	100.0	人事・労務等に関する処理業務等を当社から受託している。 （役員の兼任等）有
㈱関電L&A	大阪市 北区	30	リース、自動車整備、保険代理店	100.0 (17.1)	当社への車両・機器のリース、車両整備の受託、保険の代理店業務を行っている。 （役員の兼任等）有
関電ビジネスサポート㈱	大阪市 北区	10	金銭の貸付、支払手続代行業務	100.0	当社へ資金の寄託を行い利息を受け取っている。 （役員の兼任等）有
KPIC Netherlands B.V.	オランダ アムステル ダム	18 (千ユーロ)	海外事業に関する投融资	100.0	当社から投融资を受け海外事業を展開している。 （役員の兼任等）有
KPIC USA, LLC	アメリカ デラウェア 州	170 (百万米ドル)	海外事業に関する投融资	100.0	当社から投融资を受け海外事業を展開している。 （役員の兼任等）有
その他20社					

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用会社) 日本原燃(株)	青森県 上北郡 六ヶ所村	400,000	ウラン濃縮事業、再処理事業、廃棄物管理事業、廃棄物埋設事業	16.6	当社からウランの濃縮、廃棄物の埋設を受託している。 また、借入金等につき、当社から債務保証を受けている。 (役員の兼任等) 有
(株)きんでん (注) 2	大阪市 北区	26,411	電気・情報通信・環境関連工事	33.9 (6.7)	当社の電気、情報通信関連工事の請負をしている。 (役員の兼任等) 有
(株)エネゲート	大阪市 北区	497	電力量計の製造、販売、修理、取替および電気制御機器の製造、販売	49.0	当社の電力量計の製造提供、修理調整、受検代行等をしている。 (役員の兼任等) 有
San Roque Power Corporation	フィリピン パンガシナン州 サンマニユエル	18.8 (百万比ペソ)	フィリピンにおける水力発電事業	50.0 (50.0)	(役員の兼任等) 有

(注) 1 特定子会社に該当している。

2 有価証券報告書を提出している。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
電気事業	19,486 [975]
ガス・その他エネルギー事業	574 [272]
情報通信事業	3,217 [864]
その他	9,389 [11,060]
合計	32,666 [13,170]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者及び休職者等を除いている。
 2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
 3 労働組合の状況について特記するような事項はない。
 4 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
19,533	42.7	22.0	6,815,642

セグメントの名称	従業員数（人）
電気事業	19,486 [975]
ガス・その他エネルギー事業	47 [0]
合計	19,533 [975]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者及び休職者等を除いている。
 2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
 3 平均年間給与（税込）は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 4 労働組合の状況について特記するような事項はない。
 5 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社グループは、エネルギー新時代における成長を目指して「関西電力グループ中期経営計画(2016-2018)」を策定し、「総合エネルギー事業の競争力強化」、「新たな成長の柱の確立」、「グループ基盤の強化」を着実に推進した。

当社グループの主たる事業である電気事業では、当連結会計年度の販売電力量は、夏場の気温が前年に比べて高く推移し、冷房需要が増加したものの、契約電力が減少したことなどから、1,215億kWhと前連結会計年度に比べて4.7%の減少となった。その内訳を見ると、「電灯」については、436億9千万kWhと前連結会計年度を0.8%下回った。また、「電力」についても、778億1千万kWhと前連結会計年度を6.8%下回った。

収入面では、販売電力量の減少や燃料費調整単価の低下などにより電灯電力料収入が減少したことなどから、売上高は3,011,337百万円と、前連結会計年度に比べて234,569百万円の減収(△7.2%)となった。

一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めたことに加え、燃料価格の下落や円高などにより火力燃料費が減少したことなどから、営業費用は2,793,589百万円と、前連結会計年度に比べて195,614百万円の減少(△6.5%)となった。

この結果、当連結会計年度の営業利益は217,747百万円と前連結会計年度に比べて38,954百万円の減益(△15.2%)、経常利益は196,125百万円と前連結会計年度に比べて45,526百万円の減益(△18.8%)、親会社株主に帰属する当期純利益は140,789百万円と前連結会計年度に比べて11百万円の減益(△0.0%)となった。

セグメントの業績(相殺消去前)は、次のとおりである。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、詳細は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等」の注記「セグメント情報等 セグメント情報 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の通りである。また、以下の前連結会計年度との比較については、変更後の報告セグメントに基づいている。

セグメント		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	比較増減	
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減金額 (百万円)	増減率 (%)
電気事業	売上高	2,806,454	2,569,487	△236,966	△8.4
	営業費用	2,607,794	2,404,208	△203,585	△7.8
	営業利益	198,660	165,279	△33,381	△16.8
ガス・その他 エネルギー事業	売上高	123,727	117,438	△6,289	△5.1
	営業費用	108,414	111,423	3,008	2.8
	営業利益	15,312	6,014	△9,298	△60.7
情報通信事業	売上高	218,294	226,857	8,562	3.9
	営業費用	200,942	207,373	6,431	3.2
	営業利益	17,352	19,484	2,131	12.3
その他	売上高	413,201	405,910	△7,290	△1.8
	営業費用	389,377	380,514	△8,862	△2.3
	営業利益	23,824	25,395	1,571	6.6

(注) 本表の金額には、消費税等を含まない。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要は、次のとおりである。

科目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減金額 (百万円)	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	595,154	485,669	△109,485	△18.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△390,899	△345,749	45,149	△11.6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△382,402	△130,359	252,043	△65.9
現金及び現金同等物の期末残高	123,025	130,820	7,795	6.3

2【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社における主たる事業は電気事業である。電気事業以外の事業には多種多様な事業が含まれており、生産、受注、販売といった画一的な区分による表示が困難であるため、生産規模及び受注規模等を金額あるいは数量で示すことはしていない。

主たる事業である電気事業の状況は以下のとおりである。

(1) 需給実績

種別		平成27年度 (平成27年4月～ 平成28年3月) (百万kWh)	平成28年度 (平成28年4月～ 平成29年3月) (百万kWh)	前年度比 (%)	
発受電電力量	自社	水力発電電力量	14,780	13,362	90.4
		火力発電電力量	83,705	81,523	97.4
		原子力発電電力量	310	△440	—
		新エネルギー発電電力量	88	93	105.7
	他社送受電電力量		36,821	34,898	94.8
	揚水発電所の揚水用電力量		△1,063	△1,653	155.5
	合計		134,641	127,783	94.9
販売電力量		127,516	121,500	95.3	
出水率 (%)		112.9	99.1	—	

(注) 1 自社の発電電力量については、発電端電力量から送電端電力量へ変更している。

2 火力は汽力と内燃力の合計である。

3 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマスと新エネルギー等発電設備における太陽光による発電電力量である。

4 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

5 販売電力量の中には自社事業用電力量（平成27年度 178百万kWh、平成28年度 173百万kWh）を含んでいる。

6 平成27年度出水率は、昭和59年度から平成25年度までの30カ年平均に対する比である。平成28年度出水率は、昭和60年度から平成26年度までの30カ年平均に対する比である。

7 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(2) 販売実績

① 販売電力量

	平成27年度 (平成27年4月～平成28年3月) (百万kWh)	平成28年度 (平成28年4月～平成29年3月) (百万kWh)	前年度比 (%)
電灯計	44,053	43,689	99.2
電力計	83,463	77,811	93.2
合計	127,516	121,500	95.3

(注) 1 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

2 本表には、他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

② 料金収入

	平成27年度 (平成27年4月～平成28年3月) (百万円)	平成28年度 (平成28年4月～平成29年3月) (百万円)	前年度比 (%)
電灯	1,063,806	999,811	94.0
電力	1,530,231	1,296,832	84.7
合計	2,594,038	2,296,643	88.5

(注) 1 本表には、他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

2 本表には、消費税等を含まない。

(3) 生産能力

自社発電認可最大出力

区分	水力 (kW)	火力 (kW)	原子力 (kW)	新エネルギー (kW)	合計 (kW)
平成28年3月31日現在	8,225,245	19,408,400	8,928,000	11,000	36,572,645
平成29年3月31日現在	8,225,545	19,413,900	8,928,000	11,000	36,578,445

(4) 資材の状況

主要燃料の受払状況

区分	重油 (k1)	原油 (k1)	LNG (t)	石炭 (t)	
平成27年3月末在庫量	127,028	400,769	415,505	607,269	
平成27年度	受入量	156,193	3,449,402	8,727,386	3,914,294
	払出量	212,390	3,370,034	8,888,827	4,108,185
平成28年3月末在庫量	70,831	480,138	254,063	413,378	
平成28年度	受入量	342,715	1,096,065	9,357,522	4,649,844
	払出量	298,280	1,359,020	9,337,224	4,433,789
平成29年3月末在庫量	115,266	217,183	274,361	629,433	

(注) 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営方針、経営環境

電力の小売全面自由化に続き、平成29年4月にはガスの小売が全面自由化され、エネルギー事業が本格競争時代に入る中、当社グループは、競争に打ち勝ち、さらなる成長を遂げるため、平成28年4月に策定した「関西電力グループ中期経営計画（2016-2018）」を実行してきた。

当社グループを取り巻く経営環境は、東日本大震災以降、販売電力量が減少するなど、依然として厳しい状況が続いているが、一方で、高浜発電所3、4号機が運転再開したことや、ガス小売全面自由化により、「関電ガス」の販売を開始するなど、経営環境が変化している。

こうした中、中期経営計画の目標達成をより確実なものとするため、中期経営計画の進捗状況や経営環境の変化を踏まえ、中期経営計画の取組みのうち、今後、特に重点的に展開、強化する取組み等を取りまとめ、平成29年4月に「関西電力グループ中期経営計画達成に向けた重点取組み（2017）」を策定した。平成29年度は、この「重点取組み」を中心に事業活動を推進していく。

(2) 財務目標（連結）（平成28年4月公表）

項目	2018年度	2025年度
経常利益	2,000億円	3,000億円
自己資本比率	20%程度	30%程度
ROA（注）	3.5%程度	4%程度

（注）事業利益〔経常利益＋支払利息〕÷総資産〔期首・期末平均〕

(3) 経営課題

「重点取組み」においては、お客さまや社会のみなさまからの信頼の源泉となる安全の確保を前提に、中期経営計画の目標達成に向けて、「お客さまにお選びいただくための取組み ～トップラインの向上」、「コスト構造改革の加速・深掘り」、「安全を最優先にした原子力再稼働と安全・安定運転」、「将来の成長に向けた経営基盤の整備」、「働き方」改革と健康経営の一体的推進」の5つの項目に重点的に取り組むこととしている。

<重点取組みの概要>

【計画達成の前提】：安全最優先の全う

当社グループは、「経営理念」において安全最優先と社会的責任の全うを経営の基軸と位置づけ、取組みを推進しているところであるが、高浜発電所でクレーン倒壊事故が発生したこと等に鑑み、改めて、安全最優先が経営の根幹であり、中期経営計画の達成の前提であるとの認識のもと、安全を最優先とする組織風土・文化の向上の取組みを再徹底するとともに、従業員一人ひとりの安全行動・意識の向上に取り組んでいく。

①お客さまにお選びいただくための取組み ～トップラインの向上

- ・高浜発電所3、4号機や大飯発電所3、4号機の本格運転実現後に、速やかに電気料金の値下げを実施する。総合エネルギー事業において、電気に「関電ガス」やグループサービスを組み合わせたトータルエネルギー提案活動の強化・推進等により、確実な収益拡大を図る。
- ・国際事業および情報通信、不動産事業等のグループ事業において、着実に売上・利益を獲得していく。
- ・多様な再生可能エネルギーの導入拡大に取り組む。
- ・イノベーションの推進により、新たな成長の可能性を追求していく。

②コスト構造改革の加速・深掘り

- ・IoT、ビッグデータ、AI等の最新IT技術(デジタル化技術)を活用し、効率化の取組みを加速させていく。
- ・安全・安定供給を確保しつつ、電源設備のあり方や、仕事のやり方、ルール等の見直しにより、大胆に踏み込んだコスト低減の加速・深掘りに取り組む。
- ・グループ大の調達ボリューム活用や、新たな取組み等を通じた調達改革を推進する。
- ・グループ各社独自の管理間接業務の運用方法の見直し等により、業務の集約化・外部化を進めていく。

③安全を最優先にした原子力再稼動と安全・安定運転

- ・原子力安全の一義的責任は事業者にあることを肝に銘じ、原子力プラントの安全性・信頼性向上の取組みに、たゆまぬ努力を積み重ねて、安全・安定運転を継続していくことで、原子力の安全性への信頼回復や、ベースロード電源としての原子力および原子燃料サイクルの必要性への理解促進に、グループの総力を挙げて取り組む。

④将来の成長に向けた経営基盤の整備

- ・電力システム改革における健全な競争の仕組みと、「S+3E」を踏まえた電力の安全・安定供給の両立に的確に対応する。
- ・法令上求められる2020年4月の送配電事業の法的分離に向けては、中立性の確保を前提に、送配電事業については分社化し、電気事業・ガス事業を含めた総合エネルギー事業については引き続き一体で推進することを志向し、具体的な体制検討を進めていく。
- ・競争時代を勝ち抜くため、さらなる「人財力」の強化に取り組む。
- ・新たな成長を目指して様々な事業に取り組むに当たり、各事業の特性に応じた自律的なコンプライアンス推進を継続して実践していく。

⑤「働き方」改革と健康経営の一体的推進

- ・時間より価値創造に軸足を置いた「働き方」、時間や場所の柔軟性を高める「働き方」、生活の質の向上に資する「休み方」を志向するとともに、生活習慣改善やコミュニケーションの活性化により健康経営を推進する。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがある。

なお、本記載内容は、提出日（平成29年6月29日）現在において当社グループが判断したものであり、今後、経済状況や、東日本大震災および東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故を踏まえた、原子力発電を含むエネルギー政策、ならびに環境政策の変化などの影響を受ける可能性がある。

①電気事業を取り巻く環境の変化について

電気事業については、将来のエネルギーミックスのあり方や、小売全面自由化を踏まえた今後の状況変化、送配電部門の法的分離等の今後の電力システムに関する詳細制度検討の動向により、電源構成の大幅な変化や、他事業者との競争のさらなる拡大等の可能性がある。

使用済燃料の再処理等の原子力バックエンド事業については、超長期の事業であり、不確実性を伴うが、国による制度措置等により事業者のリスクが軽減されている。原子力バックエンドをはじめとした核燃料サイクルに関するコストについては、今後の制度の見直しや将来費用の見積額の変動等により、費用負担額が増加する可能性がある。

また、原子力損害賠償・廃炉等支援機構一般負担金については、今後の負担総額や負担金率の変動等により、当社の負担額が増加する可能性がある。

さらに、地球温暖化対策に関して、今後のわが国の環境政策および国際枠組みの動向などによっては、将来的に追加費用を負担する可能性がある。

以上のような電気事業を取り巻く環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

②総販売電力量の変動について

総販売電力量は、冷暖房需要の主たる変動要因である気象（特に気温）や、景気の動向、省エネルギーの進展および小売全面自由化による他事業者との競争の激化等により変動し、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

③燃料価格の変動等による燃料費への影響について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格、外国為替相場や価格交渉等の動向によって燃料費は変動し、当社グループの業績はその影響を受ける可能性がある。

ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格の変動が一定範囲の場合には、電気料金を調整することが可能であることから、当社グループの業績への影響は緩和される。

また、年間の降雨降雪量の変動により、水力発電所の発電量が増減し、火力燃料費が変動することにより、当社グループの業績はその影響を受ける可能性がある。

ただし、「湯水準備引当金制度」によって一定の調整が図られることから、当社グループの業績への影響は緩和される。

④電気事業以外の事業について

当社グループは、持続的な成長に向け、電気事業以外にガス事業や、情報通信事業、不動産事業、国際事業など、さまざまな事業を展開している。技術革新や他事業者との競合の進展など、これらの事業における環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

⑤金利変動について

当社グループの有利子負債残高（連結）は、平成29年3月末時点で、3,821,550百万円（総資産の55.8%に相当）であり、今後の市場金利の動向によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高の92.9%（3,552,025百万円）は長期借入金、社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達していることから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられる。

⑥操業リスクについて

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有しており、電気を中心とする商品・サービスの安全・安定供給を確保するため、原子力をはじめとした設備の形成・保全、安全最優先の事業運営、およびコンプライアンスの徹底等に取り組んでいる。しかしながら、台風や地震・津波などの自然災害や設備事故、コンプライアンス上の問題等により、当社の設備および当社が受電している他社の電源設備の操業に支障が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

加えて、原子力については、新規制基準への対応や訴訟等の結果により、発電所の停止が長期化する場合、当社は他の電力会社と比較して原子力発電の比率が高く、代替の火力燃料費の増加等により、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性がある。

⑦情報の管理について

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報については、情報システムの強化や社内ルールの整備、従業員教育を実施し、情報の厳正な管理に努めているが、社外への流出が起るなど問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6 【研究開発活動】

当社および連結子会社における研究開発活動は主として当社で総合的に行っており、中期経営計画に基づき、「必達すべき安全確保のための研究開発」、「コスト削減や競争力強化による収益拡大のための研究開発」および「グループ全体の新たな成長につながる研究開発」の3項目を研究重点課題として設定し、効率的に研究を実施している。研究重点課題それぞれの取組みについては次のとおりである。

1. 必達すべき安全確保のための研究開発

安全確保を主目的に原子力安全、地震・津波対策、作業・公衆安全などに取り組んでおり、原子力では主に設備の安全性や耐震設計の高度化に関する研究開発に取り組んでいる。

2. コスト削減や競争力強化による収益拡大のための研究開発

電力設備の寿命延伸や新技術導入によるコスト削減、放射性廃棄物処理、廃炉など中長期的に必要となる原子力研究、配電線の電圧変動対策や出力予測、需給想定など再生可能エネルギーの大量導入に対応できる電力系統、ガスを含めた総合エネルギー事業に必要な商品・サービスに関する研究開発に取り組んでいる。

3. グループ全体の新たな成長につながる研究開発

保有技術の活用などによる事業領域の拡大に関する研究開発や将来の成長の源となる技術および持続的成長を支える技術の探索・調査・開発に取り組んでいる。

なお、当連結会計年度における当社および連結子会社の研究開発費の金額は、電気事業について主として上記1～3の研究重点課題に関して10,320百万円、電気事業以外の事業について主として上記2～3の研究重点課題に関して1,060百万円、合計で11,381百万円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。

その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の計上額に影響を与える見積りを行う必要がある。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針については、「第5 経理の状況」に記載している。

(2) 経営成績

① 営業利益（セグメントの業績）

[電気事業]

収入面では、販売電力量の減少や燃料費調整単価の低下などにより電灯電力料収入が減少したことなどから、売上高は2,556,591百万円と、前連結会計年度に比べて239,189百万円の減収（△8.6%）となった。

一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めたことに加え、燃料価格の下落や円高などにより火力燃料費が減少したことなどから、営業費用は減少した。

この結果、営業利益は165,279百万円と、前連結会計年度に比べて33,381百万円の減益（△16.8%）となった。

[ガス・その他エネルギー事業]

ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供している。

収入面では、ガス販売価格の低下などから、売上高は93,220百万円と、前連結会計年度に比べて11,025百万円の減収（△10.6%）、営業利益は6,014百万円と、前連結会計年度に比べて9,298百万円の減益（△60.7%）となった。

[情報通信事業]

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供している。

主力となるF T T Hサービスについては、近畿2府4県の90%を超えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「e o 光」ブランドで提供している。

収入面では、F T T Hサービス「e o 光」や携帯電話サービス「m i n e o（マイネオ）」、電力小売サービス「e o 電気」の加入者が拡大していることなどから、売上高は185,660百万円と前連結会計年度に比べて10,818百万円の増収（+6.2%）となった。

一方、支出面では、「m i n e o」および「e o 電気」の加入者獲得に向けた販売促進費等の営業費用が増加したものの、営業利益は19,484百万円と前連結会計年度に比べて2,131百万円の増益（+12.3%）となった。

[その他]

不動産・暮らし事業では、省エネルギーに配慮したマンションやビルの開発をはじめとする不動産関連サービスと、ホームセキュリティやヘルスケア・介護関連など、お客さまの安心・快適・便利な暮らしをサポートする暮らし関連サービスを提供している。

また、電気事業をはじめ各事業の円滑かつ効率的な遂行をサポートするとともに、培った技術・ノウハウを活かしグループ外のお客さまへの販売を展開する会社などがある。

収入面では、グループ事業をサポートする会社の積極的な営業展開に伴う工事受注の増加などから、売上高は175,864百万円と前連結会計年度に比べて4,827百万円の増収（+2.8%）となった。

一方、支出面では、グループ事業をサポートする会社において発電所の定期検査工事等の費用が減少したことや、不動産事業における償却費用の減少などから、営業費用が減少した。

この結果、営業利益は25,395百万円と前連結会計年度に比べて1,571百万円の増益（+6.6%）となった。

② 経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べて7,249百万円増加（+14.6%）の56,823百万円となった。これに売上高を合わせた経常収益合計は、前連結会計年度に比べて227,319百万円減収（△6.9%）の3,068,161百万円となった。

営業外費用は、前連結会計年度に比べて13,821百万円増加（+21.4%）の78,446百万円となった。これに営業費用を合わせた経常費用合計は、前連結会計年度に比べて181,793百万円減少（△6.0%）の2,872,035百万円となった。

以上の結果、経常利益は196,125百万円と、前連結会計年度に比べて45,526百万円の減益（△18.8%）となった。

③ 親会社株主に帰属する当期純利益

当期は、湯水準備引当金を1,034百万円取り崩したことから、税金等調整前当期純利益は197,160百万円となった。ここから法人税等合計と非支配株主に帰属する当期純利益を差し引きした親会社株主に帰属する当期純利益は140,789百万円となり、前連結会計年度に比べて11百万円の減益（△0.0%）となった。

(3) 財政状態

① 資産・負債の状況

資産は、前連結会計年度末に比べて559,290百万円減少（△7.5%）し、6,853,182百万円となった。

負債は、前連結会計年度末に比べて702,155百万円減少（△11.3%）し、5,508,485百万円となった。

資産および負債の減少の主な要因は、平成28年10月1日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」および「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」が施行されたことに伴い、使用済燃料再処理等積立金を使用済燃料再処理機構に拠出したことにより、使用済燃料再処理等積立金および使用済燃料再処理等引当金を取り崩したことなどによるものである。

② 純資産の状況

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を140,789百万円計上したことなどから、前連結会計年度末に比べて142,865百万円増加（+11.9%）し、1,344,696百万円となった。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて3.4%上昇し、19.3%となった。

また、1株当たりの純資産は、前連結会計年度末に比べて161円13銭増加し、1,480円46銭となった。

③ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、電灯電力料収入が減少したことなどから、前連結会計年度に比べて収入が109,485百万円減少（△18.4%）し、485,669百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、設備投資による支出が減少したことなどから、前連結会計年度に比べて支出が45,149百万円減少（△11.6%）し、345,749百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債の削減額が減少したことなどから、前連結会計年度に比べて支出が252,043百万円減少（△65.9%）し、130,359百万円の支出となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて7,795百万円増加（+6.3%）し、130,820百万円となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は、当連結会計年度において、電気事業を中心として総額344,098百万円の設備投資を実施した。その内訳は以下のとおりである。

項目		設備投資額（百万円）
電気事業	水力	19,101
	火力	8,237
	原子力	72,352
	送電	40,445
	変電	35,695
	配電	24,563
	その他	13,197
	計	213,594
	原子燃料	14,361
	電気事業計	227,956
ガス・その他エネルギー事業		28,417
情報通信事業		43,535
その他		48,981
計		348,890
調整額		△4,791
総合計		344,098

- (注) 1 百万円未満の金額については切り捨てて表示しているため、合計額とは一致しない場合がある。
2 本表の金額には、消費税等を含まない。
3 水力には新エネルギー等発電設備に係る設備投資額を含む。

電気事業における設備投資については、安全・安定供給の確保を最優先に、原子力発電の安全性向上対策を含め、適切な設備の形成や更新を基本とした計画としており、実施にあたっては建設費の抑制に努め、資産効率の向上に取り組んでいる。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却・除却・滅失等はない。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は以下のとおりである。

(1) 当社

平成29年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額（百万円）				従業員数（人）
		土地	建物	機械装置 その他	合計	
電気事業						
水力発電設備	発電所数 152か所 認可最大出力 8,225,545kW	(105,900,888) 16,149	12,195	267,075	295,420	899
汽力発電設備	発電所数 11か所 認可最大出力 19,308,500kW	(5,474,739) 73,062	23,796	357,549	454,408	1,484
原子力発電設備	発電所数 3か所 認可最大出力 8,928,000kW	(2,356,807) 21,144	20,272	316,425	357,842	1,935
内燃力発電設備	発電所数 1か所 認可最大出力 105,400kW	(-) -	429	4,359	4,788	-
新エネルギー等 発電設備	発電所数 3か所 認可最大出力 11,000kW	(-) -	66	1,336	1,403	-
送電設備	架空電線路 亘長 14,219km 回線延長 31,322km 地中電線路 亘長 4,523km 回線延長 7,745km 支持物数 106,185基	(14,640,842) 128,400	1,328	735,643	865,371	1,141
変電設備	変電所数 1,592か所 認可出力 155,860,026kVA 調相設備容量 19,367,300kVA	(9,393,090) 87,067	42,964	279,427	409,459	1,401
配電設備	架空電線路 亘長 125,209km 電線延長 412,761km 地中電線路 亘長 6,549km 電線延長 10,732km 支持物数 2,709,347基 変圧器個数 1,868,333台 変圧器容量 60,182,011kVA	(86,876) 876	340	866,440	867,658	3,618
業務設備	事業所数 本店 1 支社 11 営業所 35 電力所 22	(1,477,672) 19,797	36,949	50,302	107,050	8,889
その他						
附帯事業設備		(777,678) 8,719	2,373	3,581	14,674	47
合計		(140,108,592) 355,218	140,715	2,882,141	3,378,076	19,414

- (注) 1 姫路第一発電所は、汽力発電設備と内燃力発電設備を併設しているため、発電所数は汽力発電設備に統合し、認可最大出力は原動力別に記載している。
2 帳簿価額の土地の（ ）内は面積（㎡）である。
3 面積には借地面積1,670,363㎡を含まない。
また、送電・配電設備の電柱借地面積ならびに占使用面積を除く。
4 従業員数は就業人員であり、建設工事関係等従業員（119人）を除く。
5 上記の帳簿価額には貸付設備16,732百万円を含まない。
6 本表の金額には、消費税等を含まない。
7 面積については、四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

主要発電設備
水力発電設備

所在地	発電所名	水系	認可出力 (kW)		土地面積 (㎡)
			最大	常時	
富山県黒部市	黒部川第四	黒部川	335,000	88,000	3,401,993
〃 〃	黒部川第三	〃	86,000	—	—
〃 〃	新黒部川第三	〃	108,000	45,200	—
〃 〃	黒部川第二	〃	72,000	5,000	—
〃 〃	新黒部川第二	〃	74,200	32,000	—
〃 〃	音沢	〃	124,000	—	359,924
〃 南砺市	新祖山	庄川	68,000	—	10,411
〃 砺波市	小牧	〃	85,600	36,000	2,359,926
岐阜県飛騨市	下小鳥	神通川	142,000	11,200	2,256,561
〃 加茂郡八百津町	丸山	木曾川	138,000	34,600	1,670,984
〃 〃 〃	新丸山	〃	63,000	—	11,383
〃 大野郡白川村	新椿原	庄川	63,100	—	19,677
長野県木曾郡木曾町	御岳	木曾川	68,600	16,560	461,155
〃 〃 南木曾町	読書	〃	119,000	27,900	742,477
〃 〃 大桑村	木曾	〃	116,000	41,100	428,423
京都府宇治市	天ヶ瀬	淀川	92,000	6,600	29,334
〃 〃	喜撰山	〃	466,000	—	1,718,660
兵庫県朝来市	奥多々良木	市川・円山川	1,932,000	—	3,044,227
〃 神崎郡神河町	大河内	市川	1,280,000	—	1,810,192
奈良県吉野郡十津川村	奥吉野	新宮川	1,206,000	—	1,920,208
合計	20か所		6,638,500	344,160	20,245,535

(注) 1 本表は認可最大出力60,000kW以上のものを記載している。

2 面積については、四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

汽力発電設備

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
大阪府堺市西区	堺港	2,000,000	679,367
〃 大阪市住之江区	南港	1,800,000	500,182
〃 泉南郡岬町	多奈川第二	1,200,000	539,022
兵庫県姫路市	姫路第一	1,442,000	352,536
〃 〃	姫路第二	4,091,500	376,195
〃 相生市	相生	1,125,000	323,524
〃 赤穂市	赤穂	1,200,000	526,494
和歌山県海南市	海南	2,100,000	311,140
〃 御坊市	御坊	1,800,000	364,155
京都府舞鶴市	舞鶴	1,800,000	795,297
〃 宮津市	宮津エネルギー研究所	750,000	421,356
合計	11か所	19,308,500	5,189,268

(注) 面積については、四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

原子力発電設備

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
福井県三方郡美浜町	美浜	826,000	423,434
〃 大飯郡おおい町	大飯	4,710,000	679,369
〃 〃 高浜町	高浜	3,392,000	1,142,936
合計	3か所	8,928,000	2,245,739

(注) 面積については、四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

内燃力発電設備

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
大阪府泉南郡田尻町	関西国際空港エネルギーセンター	40,000	—
兵庫県姫路市	姫路第一	65,400	—
合計	1か所	105,400	—

(注) 姫路第一発電所は、汽力発電設備と内燃力発電設備を併設しているため、発電所数は汽力発電設備に統合し、認可最大出力は原動力別に記載している。

新エネルギー等発電設備

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
大阪府堺市西区	堺太陽光	10,000	—
福井県大飯郡おおい町	若狭おおい太陽光	500	—
福井県大飯郡高浜町	若狭高浜太陽光	500	—
合計	3か所	11,000	—

主要送電設備

線路名	種別	電圧 (kV)	亘長 (km)
御坊幹線	架空	500	103.4
播磨中央線	〃	〃	91.2
北近江線	〃	〃	89.3
西大阪小曾根線	地中	275	19.0
小曾根支線	〃	〃	14.7

主要変電設備

所在地	変電所名	電圧 (kV)	認可出力 (kVA)	土地面積 (㎡)
奈良県生駒市	新生駒	500 275	5,600,000	65,790
京都府綴喜郡宇治田原町	南京都	500	5,250,000	321,805
兵庫県川辺郡猪名川町	猪名川	〃	5,250,000	169,680
京都府京都市西京区	西京都	500 275	5,100,000	230,313
福井県三方郡美浜町	嶺南	〃	4,400,000	186,728
兵庫県三田市大川瀬	北摂	〃	3,900,000	529,595

主要業務設備

事業所名	所在地	土地面積 (㎡)
本店	大阪府大阪市北区他	654,467
支社等	〃	823,205

(注) 本店には、能力開発センター等が含まれている。

(2) 連結子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)
				土地	建物	機械装置 その他	合計	
(株)関電エネルギーソリューション	本社他 (大阪市北区他)	ガス・その他 エネルギー事業	ユーティリティ (電気・熱源) 設備他	(4,471) 120	21,735	43,864	65,719	455
(株)ケイ・オブティコム	本社他 (大阪市北区他)	情報通信事業	光ファイバ、デ ータ伝送設備、 無線基地局ネッ トワーク設備他	(24,368) 2,278	13,902	231,501	247,682	1,290
関電不動産開発(株)	本社他 (大阪市北区他)	その他	事務所用賃貸設 備他	(3,606,325) 100,240	91,221	6,158	197,619	448

- (注) 1 帳簿価額の土地の () 内は面積 (㎡) である。
 2 従業員数は就業人員である。
 3 機械装置その他には、それぞれ連結会社以外の者からのリース資産を含む。
 4 本表の金額には、消費税等を含まない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備の新設、除却等の計画は以下のとおりである。

(1) 新設等

① 当社

電気事業においては、原子力発電の安全性向上対策、設備の高経年化対策等の電力の安全・安定供給のための投資や、電源競争力の強化等のための投資について、優先順位を見極めながら実施していく。

ただし、原子力プラントの再稼動時期が未だ見通せず、平成29年度以降の設備投資計画は未定としている。

② 連結子会社

連結子会社における平成29年度の設備投資予定総額は、140,000百万円（消費税等を除く）である。

(注) 連結子会社の上記設備投資金額には、内部取引等を考慮していない。

(2) 除却等

当社及び連結子会社とも重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,784,059,697
計	1,784,059,697

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	938,733,028	938,733,028	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	938,733,028	938,733,028	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株) (注)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日	△7,604,800	938,733,028	—	489,320	—	67,031

(注) 会社法第178条の規定に基づく、自己株式の消却による減少である。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	13	102	32	1,222	607	56	225,260	227,292	—
所有株式数 (単元)	1,213,532	2,479,579	45,616	382,732	2,458,494	296	2,772,207	9,352,456	3,487,428
所有株式数の 割合(%)	12.98	26.51	0.49	4.09	26.29	0.00	29.64	100.00	—

(注) 1 自己株式45,031,776株は「個人その他」欄に450,317単元、「単元未満株式の状況」欄に76株含めて記載している。

なお、自己株式45,031,776株は、実質的に当社が所有していない名義書換失念株式(441株)を含む株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な自己株式の数は45,031,335株である。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ142単元及び50株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大阪市	大阪市北区中之島1丁目3番20号	83,748	8.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	34,328	3.66
神戸市	神戸市中央区加納町6丁目5番1号	27,351	2.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	25,351	2.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	24,118	2.57
関西電力持株会	大阪市北区中之島3丁目6番16号	19,879	2.12
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	17,378	1.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	14,993	1.60
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー)	14,647	1.56
高知信用金庫	高知市はりまや町2丁目4番4号	13,796	1.47
計	—	275,588	29.36

(注) 当社の自己株式45,031,435株は、上記の表から除いている。なお、当該株式数は株主名簿記載上の数であり期末日現在の実質的な自己株式の数は45,031,335株である。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,031,300	—	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 843,100	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 889,371,200	8,893,712	同上
単元未満株式	普通株式 3,487,428	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	938,733,028	—	—
総株主の議決権	—	8,893,712	—

- (注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が14,200株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数142個が含まれている。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の50株、自己株式76株及び相互保有株式52株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 関西電力株式会社	大阪市北区中之島 3丁目6番16号	45,031,300	—	45,031,300	4.80
(相互保有株式) 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3番41号	843,100	—	843,100	0.09
計	—	45,874,400	—	45,874,400	4.89

- (注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的には所有していない株式が400株ある。なお、当該株式は「① 発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に含まれている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	27,683	30,442,592
当期間における取得自己株式	5,156	7,612,991

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求)	785	1,679,226	—	—
保有自己株式数	45,031,335	—	45,036,491	—

(注) 1 当期間におけるその他（単元未満株式の買増請求）には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めていない。

2 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・買増しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、株主のみなさまに対して関西電力グループとして経営の成果を適切に配分するため、財務体質の健全性を確保した上で、安定的な配当を維持することを株主還元の基本方針としている。

当事業年度の配当については、平成28年度の業績が2期連続の黒字となり、毀損した財務体質が改善しつつあることや、平成29年度以降の収支状況など、経営環境を総合的に勘案し、1株当たり25円の配当を実施することとした。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成29年6月28日 定時株主総会決議	22,342	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高（円）	1,383	1,527	1,312.50	1,768.00	1,426.00
最低（円）	482	844	855	945.00	841.60

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（第一部）におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高（円）	1,009.00	1,135.50	1,354.50	1,338.00	1,274.50	1,426.00
最低（円）	906.10	976.00	1,135.50	1,203.00	1,163.00	1,220.50

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（第一部）におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

男性20名 女性1名 (役員のうち女性の比率4.8%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長	代表取締役	八木 誠	昭和24年10月13日生	昭和47年4月 平成15年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 21年6月 " 22年6月 " 28年6月 関西電力株式会社入社 同社支配人電力システム事業本部副事業本部長 同社取締役電力システム事業本部副事業本部長 同社常務取締役 同社取締役副社長 同社取締役社長 同社取締役会長(現在)	(注)4	32,900
取締役社長	代表取締役	岩根 茂樹	昭和28年5月27日生	昭和51年4月 平成17年4月 " 19年6月 " 22年6月 " 24年4月 " 25年6月 " 28年6月 関西電力株式会社入社 同社支配人原子力保全改革推進室長 同社執行役員企画室長 同社常務取締役 同社取締役副社長 同社取締役副社長執行役員 同社取締役社長(現在)	(注)4	26,100
取締役副社長執行役員	代表取締役 原子力事業本部長	豊松 秀己	昭和28年12月28日生	昭和53年4月 平成17年7月 " 18年6月 " 21年6月 " 23年6月 " 25年6月 関西電力株式会社入社 同社支配人原子力事業本部副事業本部長、原子燃料サイクル室長 同社執行役員原子力事業本部副事業本部長、原子燃料サイクル室長 同社常務取締役 同社取締役副社長 同社取締役副社長執行役員(現在)	(注)4	26,800
取締役副社長執行役員	代表取締役 お客さま本部長 地域エネルギー本部長 再生可能エネルギー事業戦略室担当 業務全般	香川 次朗	昭和28年1月3日生	昭和51年4月 平成16年6月 " 18年6月 " 19年6月 " 21年6月 " 23年6月 " 25年6月 関西電力株式会社入社 同社支配人人材活性化室長 同社執行役員人材活性化室長 同社執行役員お客さま本部副本部長、リビング営業部門統括 同社常務取締役 同社取締役副社長 同社取締役副社長執行役員(現在)	(注)4	25,600
取締役副社長執行役員	代表取締役 電力流通事業本部長 行為規制担当 業務全般	土井 義宏	昭和29年10月25日生	昭和54年4月 平成17年6月 " 18年6月 " 19年6月 " 21年6月 " 25年6月 " 28年6月 関西電力株式会社入社 同社支配人と歌山支店長 同社執行役員と歌山支店長 同社執行役員電力流通事業本部副事業本部長、ネットワーク技術部門統括 同社常務取締役 同社取締役常務執行役員 同社取締役副社長執行役員(現在)	(注)4	19,380
取締役副社長執行役員	代表取締役 経営企画室 総合エネルギー企画室 中間貯蔵推進担当	森本 孝	昭和30年9月5日生	昭和54年4月 平成18年6月 " 19年6月 " 21年6月 " 23年11月 " 24年4月 " 26年6月 " 27年6月 " 28年6月 関西電力株式会社入社 同社企画部長 同社執行役員大阪南支店長 同社執行役員お客さま本部副本部長、リビング営業部門統括 同社執行役員企画室長 同社執行役員総合企画本部副本部長、経営企画部門統括 同社執行役員総合企画本部 本部事務局長、総合企画本部副本部長、経営企画部門統括 同社常務執行役員総合企画本部長代理(経営企画部門)、総合企画本部 本部事務局長 同社取締役副社長執行役員(現在)	(注)4	10,703

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 副社長執行役員	代表取締役 人財・安全推進 室担当 立地室担当	井 上 富 夫	昭和30年9月29日生	昭和55年4月 平成19年6月 " 22年6月 " 24年4月 " 25年6月 " 25年6月 " 25年6月 " 28年6月 " 29年6月	関西電力株式会社入社 同社人材活性化室長 同社執行役員企画室CSR、経営・品質管理担当室長、原子力保全改革推進室長 同社執行役員総合企画本部副本部長、CSR・経営管理部門統括、原子力・安全品質推進部門統括 同社常務執行役員総合企画副本部長代理(CSR・経営管理部門、原子力・安全品質推進部門)、人材活性化室担当 株式会社かんでんエルハート取締役社長(現在) 社会福祉法人かんでん福祉事業団理事長(現在) 関西電力株式会社取締役常務執行役員 同社取締役副社長執行役員(現在)	(注)4	13,700
取締役 常務執行役員	調達本部長 原子燃料サイクル 室担当(サイ クル事業) 経理室担当	杉 本 康	昭和30年4月23日生	昭和53年4月 平成18年6月 " 19年6月 " 22年6月 " 26年6月	関西電力株式会社入社 同社企画室IR推進プロジェクトチームチーフマネジャー、経理部長 同社執行役員東京支社長 同社執行役員経理室長 同社取締役常務執行役員(現在)	(注)4	21,500
取締役 常務執行役員	国際事業本部長	湯 川 英 彦	昭和30年3月25日生	昭和55年4月 平成19年6月 " 22年6月 " 23年6月 " 23年8月 " 25年6月 " 27年6月	関西電力株式会社入社 同社企画室国際担当室長 同社執行役員企画室国際担当室長 同社執行役員国際室長 KPIC Netherlands B.V.取締役(現在) 関西電力株式会社常務執行役員国際室担当 同社取締役常務執行役員(現在)	(注)4	17,000
取締役 常務執行役員	水力事業本部長 研究開発室担当 土木建築室担当	大 石 富 彦	昭和30年1月17日生	昭和55年4月 平成18年6月 " 19年6月 " 21年6月 " 27年6月 " 28年6月	関西電力株式会社入社 同社土木部長 同社執行役員北陸支社長 同社執行役員土木建築室長 同社常務執行役員水力事業本部長、研究開発室担当、土木建築室担当 同社取締役常務執行役員(現在)	(注)4	17,300
取締役 常務執行役員	火力事業本部長	島 本 恭 次	昭和33年9月8日生	昭和58年4月 平成25年6月 " 26年6月 " 28年6月 " 29年6月	関西電力株式会社入社 同社原子力事業本部副事業本部長、火力事業本部副事業本部長、火力運営部門統括 同社執行役員原子力事業本部副事業本部長、火力事業本部副事業本部長、火力運営部門統括 同社常務執行役員火力事業本部長 同社取締役常務執行役員(現在)	(注)4	3,801

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		井上 礼之	昭和10年3月17日生	平成6年6月 " 7年5月 " 8年6月 " 14年6月 " 15年6月 " 26年6月	ダイキン工業株式会社取締役社長 同社取締役会長兼社長 同社取締役社長 同社取締役会長兼CEO 関西電力株式会社社外取締役(現在) ダイキン工業株式会社取締役会長兼グローバルグループ代表執行役員(現在)	(注)4	1,000
取締役		沖原 隆宗	昭和26年7月11日生	平成20年4月 " 22年6月 " 26年5月 " 26年6月	株式会社三菱東京UFJ銀行取締役副会長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役会長(平成26年6月退任) 株式会社三菱東京UFJ銀行特別顧問(現在) 関西電力株式会社社外取締役(現在)	(注)4	—
取締役		小林 哲也	昭和18年11月27日生	平成19年6月 " 27年4月 " 27年4月 " 27年6月	近畿日本鉄道株式会社取締役社長 近鉄グループホールディングス株式会社取締役会長(現在) 近畿日本鉄道株式会社取締役会長(現在) 関西電力株式会社社外取締役(現在)	(注)4	—
常任監査役	常勤	八嶋 康博	昭和28年9月21日生	昭和52年4月 平成18年6月 " 20年6月 " 21年6月 " 23年6月 " 25年6月 " 28年6月 " 29年6月	関西電力株式会社入社 同社燃料室長 同社執行役員燃料室長 同社執行役員地域共生・広報室長 同社常務取締役 同社取締役常務執行役員 同社取締役副社長執行役員 同社常任監査役(現在)	(注)5	21,200
常任監査役	常勤	田村 康生	昭和25年12月1日生	昭和50年4月 平成17年6月 " 18年6月 " 22年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人経理室長 同社執行役員経理室長 同社常任監査役(現在)	(注)5	18,100
常任監査役	常勤	樋口 幸茂	昭和30年8月4日生	昭和56年4月 平成19年6月 " 22年6月 " 25年6月 " 27年6月 " 28年6月	関西電力株式会社入社 同社火力センター所長 同社執行役員原子力事業本部副事業本部長、火力事業本部副事業本部長 同社執行役員火力事業本部副事業本部長、火力建設部門統括 同社執行役員火力事業本部副事業本部長、火力開発部門統括 同社常任監査役(現在)	(注)5	8,136

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役		土肥孝治	昭和8年7月12日生	平成8年1月 " 10年7月 " 15年6月	検事総長 (平成10年6月 退官) 弁護士登録(現在) 関西電力株式会社社外監査役(現在)	(注)5	—
監査役		榎村久子	昭和22年8月27日生	平成5年4月 " 8年4月 " 10年4月 " 12年4月 " 16年4月 " 23年6月 " 25年4月 " 29年4月	奈良文化女子短期大学教授 奈良県立商科大学教授 奈良県立商科大学教授、同大学附属図書館長 京都女子大学教授 京都女子大学教授、同大学院教授 関西電力株式会社社外監査役(現在) 京都女子大学宗教・文化研究所客員研究員(現在) 関西大学客員教授(現在)	(注)5	—
監査役		十市勉	昭和20年12月26日生	平成13年6月 " 18年6月 " 23年6月 " 24年4月 " 25年6月 " 27年6月 " 29年6月	財団法人日本エネルギー経済研究所常務理事・首席研究員 同研究所専務理事・首席研究員 同研究所顧問 一般財団法人日本エネルギー経済研究所顧問 同研究所研究顧問 関西電力株式会社社外監査役(現在) 一般財団法人日本エネルギー経済研究所参与(現在)	(注)5	—
監査役		大坪文雄	昭和20年9月5日生	平成18年6月 " 20年10月 " 24年6月 " 25年7月 " 29年6月	松下電器産業株式会社取締役社長 パナソニック株式会社取締役社長(社名変更) 同社取締役会長 同社特別顧問(現在) 関西電力株式会社社外監査役(現在)	(注)5	3,000
計		21名					266,220

- (注) 1 取締役井上礼之、取締役沖原隆宗および取締役小林哲也の各氏は、社外取締役である。
- 2 監査役土肥孝治、監査役榎村久子、監査役十市勉および監査役大坪文雄の各氏は、社外監査役である。
- 3 当社は、社外取締役および社外監査役全員を、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として指定し、届け出ている。
- 4 取締役の任期は、平成29年6月28日選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
- 5 監査役の任期は、平成27年6月25日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

役員候補者の指名や取締役報酬については、より客観性・透明性を確保できるよう、取締役会の諮問機関として独立社外取締役が過半数を占める人事・報酬等諮問委員会を設置し、適切な関与・助言を得ている。

また、経営の執行機能と監督機能を分離し、業務執行の迅速性・効率性を高めるため、執行役員制を導入している。

重要な業務執行については、迅速かつ適切な意思決定を実現するため、役附取締役および役附執行役員により構成する常務会を原則週1回開催し、効率的かつ効果的な会社運営を実施している。

監査役については、現在、7名の体制としており、常任監査役3名および、より独立した立場での監査を実施する観点から、過半数の4名を社外監査役(うち女性1名)としている。また、常任監査役には当社経理部門の主要職位歴任者を含めており、財務および会計に関する知見を有する監査役を確保している。さらに、監査役および監査役会の職務を補助する専任組織として監査役室(12名)を設置するなど、監査機能の充実に努めている。監査役室については、その独立性を担保するために監査役直轄とし、当社グループの業務執行に係るいかなる職務の兼務も行っていない。

監査役は、取締役会に出席し、意見を述べ、取締役等から経営上の重要事項に関する説明を聴取するとともに、業務の適正を確保するための体制の整備状況を監視・検証するなど、取締役の職務執行について適法性・妥当性の観点から監査を行っている。また、常任監査役は、取締役会以外の重要な会議にも出席し、主要な事業所の業務および財産の状況を調査するなど、日常的に監査しており、監査役会にて、社外監査役に定期的に報告している。また、監査役は代表取締役等との間で定期的に会合を開催し、意見交換を実施している。

取締役会の監督機能および監査役会の監査機能をより強化するとともに、取締役会の職務執行への助言を行うため、独立性を確保した社外取締役、社外監査役をそれぞれ複数名置いている。なお、当社は社外取締役および社外監査役の独立性を判断する基準として、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たすこととしたうえで、社外取締役および社外監査役本人ならびに社外取締役および社外監査役が業務執行者である法人または業務執行者であった法人と当社との間の取引の内容等も確認しており、当社との間に特別の利害関係はない。また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、同法第423条第1項の責任について、法令に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結している。

会計監査人については、有限責任監査法人トーマツを選任している。当社の独立した第三者としての会計監査業務を執行した公認会計士は、新免和久氏、関口浩一氏、樋野智也氏であり、継続監査年数はいずれも7年以内である。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補等12名である。

上記に加え、当社は、経営全般にわたる重要な業務に関する方針、実施計画等について、執行の適正化と円滑化を図るため、「計画調整」、「審査」、「審議」の3つの機能を中心とした各種委員会組織を設置し、常務会の意思決定や各部門の業務執行を支援している。各種委員会組織は各目的に関連する業務を担当する役附執行役員を主として構成し、定期的に開催もしくは必要に応じて適宜開催している。また、主として執行役員を各種委員会組織の事務を担当する幹事としてそれぞれ設置している。

なお、中立性・公平性確保が必要な送配電部門の業務執行については、小売・発電部門を除く役員で構成する「電力流通経営会議」を設けている。

CSRについては、当社グループとしての基本的な考え方や、全ての役員および従業員が遵守すべき行動の規範を「関西電力グループCSR行動憲章」に定めるとともに、社長を議長とする「CSR推進会議」を設置し、CSRに関する総合的な方策の策定や、実践状況の確認を行うなど、CSRの推進に努めている。また、「CSR推進会議」の下部組織として法令遵守(コンプライアンス)の徹底の観点から社外弁護士が委員として参加する「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、グループ全体の事業に関するコンプライアンス上疑義のある行為等について申し出を受け付ける内部通報制度を整備し、「コンプライアンス相談窓口」を社内外に設置するなど、コンプライアンスの推進にも努めている。

事業活動に伴うリスクについては、「関西電力グループリスク管理規程」に基づき、各業務執行部門が自律的に管理することを基本とし、組織横断的かつ重要なリスクについては、必要に応じてリスクの分野ごとに専門性を備えたリスク管理箇所を定め、各業務執行部門に対して、助言・指導を行うことでリスク管理の強化を図っている。さらに、リスクを統括的に管理する「リスク管理委員会」を設置し、「リスク管理委員会」の委員長を「リスク管理統括責任者」とする体制のもと、当社グループの事業活動に伴うリスクを適切なレベルに管理するよう努めている。

原子力安全については、「原子力発電の安全性向上への決意」を社達として平成26年8月に制定し、これに基づき、原子力安全の向上について、全社を挙げた取組みを推進している。この取組みを確実に実施するため、美浜発電所3号機事故を契機に設置した、全ての部門の役員等で構成する「原子力安全推進委員会」において、広い視野から確認、議論を行っている。また、社外の有識者を主体とした「原子力安全検証委員会」においても、独立的な立場から助言等をいただき、安全性向上の取組みに反映している。なお、これらの状況については、ホームページ等を通じて広くお知らせし、透明性の確保に努めている。

内部監査については、安全・品質に関する経営的諸問題を幅広く共有・審議するとともに、社外の識見や情報を取り入れ、公正かつ専門的な立場から、グループ全体の内部監査の適正を確保するため、「経営監査委員会」を設置している。また、内部監査の専任組織として、経営監査室(82名)を設置しており、業務の適正を確保するための体制の整備・運用状況に係る適正性・有効性等を定期的に監査するとともに、内部監査計画について常務会に付議し、結果については常務会および取締役会に報告を行っている。また、各職場は、監査結果を踏まえ、必要な改善活動を行うなど、適正な業務運営の確保に努めている。

なお、内部監査部門(経営監査室)、監査役および会計監査人は、適宜、連携して監査を実施することおよび監査計画や監査結果の意見交換等を通じて互いに緊密な連携を保っている。

子会社に対しては、「経営理念」、「私たちの基本姿勢」、「関西電力グループビジョン」および「関西電力グループCSR行動憲章」等の経営の基本的方向性や行動の規範について、浸透を図るとともに、子会社管理に係る社内規程に基づき、子会社における自律的な管理体制の整備を支援、指導すること等により、企業集団の業務の適正を確保している。また、子会社における重要な意思決定については、事前に関与することや、経営状況を定期的に把握することに加え、特に当社グループの成長の柱となる事業を担う中核会社については、重要な業務執行方針および計画を常務会で審議することにより、グループ全体の企業価値の毀損を未然に防止し、またはこれを最小化するよう努めている。

また、当社は、事業運営の透明性・健全性を確保しつつ、持続的な企業価値の向上を実現するため、次のとおり、業務の適正を確保するための体制を定め、これを実効性の高いものとするべく、継続的な改善に努めるものとする。

業務の適正を確保するための体制の整備についての取締役会決議（平成18年4月26日決議 平成28年3月28日最終改定）

1. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、株主総会から経営の負託を受けた取締役会のもとに、常務会および各種委員会を置き、職務の執行を適正に行うとともに、監査役、監査役会および会計監査人を置き、職務の執行が適法・適正かつ妥当であることを、それぞれの立場から確認する体制をコーポレート・ガバナンスの基本とする。

取締役は、「経営理念」、「私たちの基本姿勢」、「関西電力グループビジョン」および「関西電力グループCSR行動憲章」等に定めた経営の基本的方向性や行動の規範に従って、自らの職務の執行を律し、率先してこれを実践する。

取締役会は、経営上の重要な事項について審議・決定するとともに、定期的に取り締めの職務の執行状況等に関する報告を受け、取締役を監督する。

監査役は、取締役会などの重要な会議体に出席し、取締役から経営上の重要事項に関する説明を聴取するとともに、主要な事業所の業務および財産の状況を調査するなど、取締役の職務執行について適法性・妥当性の観点から監査を行う。

取締役会の監督機能および監査役会の監査機能をより強化するとともに、取締役の職務執行への助言を行うため、独立性を確保した社外取締役、社外監査役を、それぞれ複数名置く。

また、会計監査人は、会社から独立した立場で、計算書類等の適法かつ適正な作成の観点から会計監査を行う。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役は、取締役会などの会議体における議事録および業務決定文書等の職務の執行に係る情報について、法令および社内規程に基づき、適正に作成し、保存、管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業活動に伴うリスクについては、社内規程に基づき、業務執行箇所が自律的に管理することを基本とし、組織横断的かつ重要なリスクについては、必要に応じてリスクの分野ごとに専門性を備えたリスク管理箇所を定め、業務執行箇所に対して、助言・指導を行う。

さらに、リスクを統括的に管理する委員会において、当社グループの事業活動に伴うリスクを適切なレベルに管理するよう努める。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行については、社内規程において、職務権限と責任の所在および指揮命令系統を定めることにより、迅速かつ効率的な執行体制を確保する。

また、取締役会が決定した方針に基づく重要な業務の執行に関する事項について、役付取締役および役付執行役員により構成する常務会において、原則として毎週審議する。

5. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役は、「経営理念」、「私たちの基本姿勢」、「関西電力グループビジョン」および「関西電力グループCSR行動憲章」等の経営の基本的方向性や行動の規範について、CSRおよびコンプライアンスに係る委員会等の活動を通じて、浸透、定着させ、遵守を求めることにより、使用人の職務の執行の法令等への適合を確保する。

また、使用人等から、コンプライアンス上疑義のある行為等について申し出を受け付ける内部通報制度を整備し、コンプライアンス相談窓口を置く。その運用に当たっては、通報者の秘密保護や不利な取扱いの排除等を確保する。

6. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

取締役は、社内規程に基づき、子会社における自律的な管理体制の整備を支援、指導すること等により、当社および子会社から成る企業集団の業務の適正を確保する。

(1) 取締役は、子会社の取締役から定期的に経営状況その他の職務の執行に係る報告を受ける。

(2) 取締役は、子会社の事業活動に伴うリスクについて、子会社が自律的に管理することを基本としつつ、子会社のリスク管理を統括する箇所を定め、子会社の重要な決定への事前関与、経営状況の定期的な把握、リスク管理体制およびリスク管理状況の定期的な確認等を行い、グループ全体の企業価値の毀損を未然に防止し、またはこれを最小化するよう努める。

また、各子会社共通かつ重要なリスクについては、必要に応じて、当社にリスクの分野ごとに専門性を備えたリスク管理箇所を定め、子会社に対して、助言・指導を行うとともに、リスクを統括的に管理する委員会において、子会社の業務執行に伴うリスクを含め、当社グループの事業活動に伴うリスクを適切なレベルに管理するよう努める。

(3) 取締役は、子会社の取締役の職務の執行について、子会社の社内規程において職務権限と責任の所在および指揮命令系統を定めさせることにより、迅速かつ効率的な執行体制を確保させる。

- (4) 取締役は、子会社に対して「経営理念」、「私たちの基本姿勢」、「関西電力グループビジョン」および「関西電力グループCSR行動憲章」等の経営の基本的方向性や行動の規範について、CSRおよびコンプライアンスに係る委員会等の活動を通じて、浸透、定着させ、遵守を求めるとともに、適切な体制を整備させることにより、子会社の取締役および使用人の職務の執行の法令等への適合を確保させる。
- また、子会社の取締役および使用人から、コンプライアンス上疑義のある行為等について通報を受け付ける内部通報制度を整備し、コンプライアンス相談窓口を置く。その運用に当たっては、通報者の秘密保護や不利な取扱いの排除等を確保するとともに、子会社の取締役および使用人に対して確保させる。
7. 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項
取締役は、監査役求めに応じて、監査役および監査役会の職務を補佐するために、監査実務、監査役会の運営等を担当する専任組織を設置し、必要な人員を配置する。
8. 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性の確保および当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項
監査役および監査役会の職務を補佐する専任組織は、監査役直轄とする。また、当該組織の使用人は、監査役の指示に従うとともに、取締役の指揮命令を受けず、当社グループの業務の執行に係るいかなる職位の兼務も行わない。当該使用人の配置、異動、評価に当たっては、監査役の意向を尊重する。
9. 監査役への報告に関する体制
取締役および使用人ならびに子会社の取締役、監査役、使用人または子会社のこれらの者から報告を受けた者は、社内規程に基づき、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは直ちに監査役に報告するとともに、経営、業績に係る重要事項、社内外への開示事項、重要な法令違反等の事実等について、監査役に報告する。
10. 監査役への報告を理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
取締役は、社内規程に基づき、前項の報告を監査役に行った者に対する不利な取扱いの排除等を確保し、また子会社に対して確保させる。
11. 監査役職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
取締役は、社内規程に基づき、監査役職務の執行について生じる費用または債務の処理等については、これを措置する。
12. その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役および使用人は、社内規程に基づき、監査役による監査に協力するとともに、監査役の求める諸資料、情報について、遅滞なく提供することにより、監査の実効性を確保する。
13. 業務の適正を確保するための体制の整備・運用状況の確認に関する事項
取締役は、業務の適正を確保するための体制の整備・運用状況に係る適正性・有効性等を定期的に監査するために内部監査組織を設置する。また、社外の有識者の参加も得た委員会を置き、公正かつ専門的な立場から内部監査の適正性・有効性について審議する。

③取締役の定員

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めている。

④取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

⑤取締役会において決議することができる株主総会決議事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものである。

ロ. 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものである。

ハ. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。これは、株主への配当の機会を確保することを目的とするものである。

⑥株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

⑦役員報酬の内容等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (人)
取締役 (社外取締役を除く。)	329	16
監査役 (社外監査役を除く。)	74	4
社外役員	52	7

(注) 1 上記には第92回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役3名および監査役1名ならびに平成28年12月18日をもって退任した監査役1名に対する報酬額を含めている。

2 報酬等の総額は、基本報酬および業績連動報酬で構成される月例報酬からなる。

ロ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役の報酬については、取締役の報酬等に関する客観性・透明性の向上を目的に、独立社外取締役が過半数を占める人事・報酬等諮問委員会を設置し、同委員会の適切な関与・助言を得たうえで取締役会にて決定している。

取締役の報酬は、各取締役の地位等に応じて求められる職責などを勘案した基本報酬と、社外取締役を除く取締役を対象とした業績連動報酬で構成し、株主総会の決議に基づき月額75百万円以内で、支給額を決定している。

監査役の報酬は、取締役の職務執行を監査する立場にあることを勘案し、独立性を高める観点から、月例の基本報酬のみで構成しており、株主総会の決議に基づき月額18百万円以内で、監査役の協議により支給額を決定している。

⑧株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 172銘柄

貸借対照表計上額の合計額 112,536百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
㈱三井住友フィナンシャルグループ	2,802,607	9,562	安定的な資金調達に資するため。
ダイキン工業㈱	1,000,000	8,412	地域社会の発展・繁栄に資するため。
KDDI㈱	2,664,000	8,007	地域社会の発展・繁栄に資するため。
大阪瓦斯㈱	15,476,614	6,692	地域社会の発展・繁栄に資するため。
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,514,800	6,526	安定的な資金調達に資するため。
日新電機㈱	4,565,000	5,605	安定的な資材調達に資するため。
㈱みずほフィナンシャルグループ	28,184,074	4,737	安定的な資金調達に資するため。
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	11,849,849	3,905	安定的な資金調達に資するため。
㈱ダイヘン	7,304,528	3,739	安定的な資材調達に資するため。
ダイビル㈱	2,953,628	2,805	地域社会の発展・繁栄に資するため。
住友不動産㈱	851,000	2,803	地域社会の発展・繁栄に資するため。
㈱NTTドコモ	1,029,300	2,627	地域社会の発展・繁栄に資するため。
阪急阪神ホールディングス㈱	3,432,054	2,464	地域社会の発展・繁栄に資するため。
コスモエネルギーホールディングス㈱	1,860,000	2,218	安定的な燃料調達に資するため。
大和ハウス工業㈱	692,000	2,190	地域社会の発展・繁栄に資するため。
東洋テック㈱	1,535,900	2,081	地域社会の発展・繁栄に資するため。
イオン㈱	1,000,000	1,626	地域社会の発展・繁栄に資するため。
岩谷産業㈱	1,795,000	1,173	地域社会の発展・繁栄に資するため。
積水ハウス㈱	609,000	1,156	地域社会の発展・繁栄に資するため。
東海旅客鉄道㈱	50,000	995	地域社会の発展・繁栄に資するため。
西日本旅客鉄道㈱	120,000	833	地域社会の発展・繁栄に資するため。
㈱りそなホールディングス	2,057,600	826	安定的な資金調達に資するため。
大崎電気工業㈱	1,000,000	806	安定的な資材調達に資するため。
サンヨーホームズ㈱	1,530,000	778	地域社会の発展・繁栄に資するため。
㈱日本製鋼所	2,006,000	712	安定的な資材調達に資するため。
㈱神戸製鋼所	6,967,000	689	地域社会の発展・繁栄に資するため。
ANAホールディングス㈱	2,165,163	686	地域社会の発展・繁栄に資するため。
㈱長谷工コーポレーション	631,250	661	地域社会の発展・繁栄に資するため。
㈱T&Dホールディングス	625,600	656	安定的な資金調達に資するため。
㈱南都銀行	2,052,855	628	安定的な資金調達に資するため。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
㈱三井住友フィナンシャルグループ	2,802,607	11,336	安定的な資金調達に資するため。
ダイキン工業㈱	1,000,000	11,185	地域社会の発展・繁栄に資するため。
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,514,800	8,756	安定的な資金調達に資するため。
KDDI㈱	2,664,000	7,784	地域社会の発展・繁栄に資するため。
大阪瓦斯㈱	15,476,614	6,546	地域社会の発展・繁栄に資するため。
日新電機㈱	4,565,000	5,870	安定的な資材調達に資するため。
㈱みずほフィナンシャルグループ	28,184,074	5,749	安定的な資金調達に資するため。
㈱ダイヘン	7,304,528	5,288	安定的な資材調達に資するため。
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	1,184,984	4,574	安定的な資金調達に資するため。
コスモエネルギーホールディングス㈱	1,860,000	3,556	安定的な燃料調達に資するため。
ダイビル㈱	2,953,628	2,888	地域社会の発展・繁栄に資するため。
㈱NTTドコモ	1,029,300	2,668	地域社会の発展・繁栄に資するため。
阪急阪神ホールディングス㈱	686,410	2,484	地域社会の発展・繁栄に資するため。
住友不動産㈱	851,000	2,455	地域社会の発展・繁栄に資するため。
大和ハウス工業㈱	692,000	2,211	地域社会の発展・繁栄に資するため。
東洋テック㈱	1,535,900	1,691	地域社会の発展・繁栄に資するため。
イオン㈱	1,000,000	1,625	地域社会の発展・繁栄に資するため。
㈱りそなホールディングス	2,057,600	1,230	安定的な資金調達に資するため。
岩谷産業㈱	1,795,000	1,163	地域社会の発展・繁栄に資するため。
積水ハウス㈱	609,000	1,115	地域社会の発展・繁栄に資するため。
サンヨーホームズ㈱	1,530,000	1,011	地域社会の発展・繁栄に資するため。
㈱T&Dホールディングス	625,600	1,010	安定的な資金調達に資するため。
大崎電気工業㈱	1,000,000	967	安定的な資材調達に資するため。
東海旅客鉄道㈱	50,000	907	地域社会の発展・繁栄に資するため。
西日本旅客鉄道㈱	120,000	868	地域社会の発展・繁栄に資するため。
㈱南都銀行	205,285	836	安定的な資金調達に資するため。
㈱長谷工コーポレーション	631,250	760	地域社会の発展・繁栄に資するため。
ANAホールディングス㈱	2,165,163	735	地域社会の発展・繁栄に資するため。
㈱日本製鋼所	401,200	719	安定的な資材調達に資するため。
㈱神戸製鋼所	696,700	707	地域社会の発展・繁栄に資するため。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	117	45	126	37
連結子会社	120	19	115	2
計	238	65	242	40

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Deloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬を支払っている。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Deloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬を支払っている。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、電力システム改革に向けた課題検討支援業務、関西電力病院の運営に関するアドバイザー業務及びグループ会計方針統一に関するコンサルタント業務である。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、電力システム改革に向けた課題検討支援業務等である。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はない

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年11月27日大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）によっているが、一部については、財務諸表等規則に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

また、同機構およびその他社外団体等の行うセミナー等に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
固定資産	6,699,739	6,081,116
電気事業固定資産	注1,注2 3,423,038	注1,注2 3,295,474
水力発電設備	295,301	290,593
汽力発電設備	497,723	452,947
原子力発電設備	383,658	350,749
送電設備	889,742	850,856
変電設備	394,946	402,961
配電設備	826,299	818,171
業務設備	110,966	106,287
その他の電気事業固定資産	24,400	22,905
その他の固定資産	注1,注2,注4 663,429	注1,注2,注4 707,364
固定資産仮勘定	462,445	485,449
建設仮勘定及び除却仮勘定	注4 435,098	注2,注4 458,850
原子力廃止関連仮勘定	27,346	26,598
核燃料	526,291	481,371
装荷核燃料	90,556	90,556
加工中等核燃料	435,735	390,815
投資その他の資産	1,624,535	1,111,457
長期投資	注4 310,457	注4 297,054
関係会社長期投資	注3,注4 321,176	注3,注4 401,610
使用済燃料再処理等積立金	526,080	—
繰延税金資産	429,961	375,101
その他	40,430	41,105
貸倒引当金（貸方）	△3,572	△3,414
流動資産	712,732	772,065
現金及び預金	注4 128,123	注4 133,133
受取手形及び売掛金	223,031	233,169
たな卸資産	注4,注5 115,014	注4,注5 122,818
繰延税金資産	61,560	72,009
その他	注4 187,698	注4 213,372
貸倒引当金（貸方）	△2,695	△2,437
資産合計	7,412,472	6,853,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,800,629	3,927,280
社債	注4 1,140,875	注4 989,790
長期借入金	注4 1,991,020	注4 1,843,524
使用済燃料再処理等引当金	558,266	—
使用済燃料再処理等準備引当金	53,174	—
退職給付に係る負債	357,480	360,362
資産除去債務	426,449	436,483
繰延税金負債	5,263	1,632
その他	268,099	295,487
流動負債	1,381,524	1,553,753
1年以内に期限到来の固定負債	注4 679,726	注4 752,164
短期借入金	146,526	152,231
コマーシャル・ペーパー	—	114,000
支払手形及び買掛金	注4 120,527	注4 122,716
未払税金	86,289	34,353
その他	注4 348,454	378,287
特別法上の引当金	28,487	27,452
濁水準備引当金	28,487	27,452
負債合計	6,210,641	5,508,485
株主資本	1,107,617	1,248,297
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,634	66,726
利益剰余金	648,154	788,674
自己株式	△96,492	△96,424
その他の包括利益累計額	71,047	74,366
その他有価証券評価差額金	85,930	81,037
繰延ヘッジ損益	△8,244	△3,894
為替換算調整勘定	17,726	13,433
退職給付に係る調整累計額	△24,365	△16,209
非支配株主持分	23,165	22,032
純資産合計	1,201,831	1,344,696
負債純資産合計	7,412,472	6,853,182

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	3,245,906	3,011,337
電気事業営業収益	2,795,781	2,556,591
その他事業営業収益	450,125	454,745
営業費用	注1,注2,注3 2,989,204	注1,注2,注3 2,793,589
電気事業営業費用	2,598,144	2,394,719
その他事業営業費用	391,059	398,870
営業利益	256,702	217,747
営業外収益	49,574	56,823
受取配当金	8,323	8,567
受取利息	9,167	5,688
固定資産売却益	11,189	15,311
持分法による投資利益	11,318	11,397
その他	9,575	15,858
営業外費用	64,624	78,446
支払利息	51,322	48,391
その他	13,302	30,054
当期経常収益合計	3,295,480	3,068,161
当期経常費用合計	3,053,829	2,872,035
当期経常利益	241,651	196,125
繰上準備金引当又は取崩し	19,796	△1,034
繰上準備金引当	19,796	—
繰上準備引当金取崩し(貸方)	—	△1,034
税金等調整前当期純利益	221,855	197,160
法人税、住民税及び事業税	24,094	17,832
法人税等調整額	56,263	38,519
法人税等合計	80,357	56,351
当期純利益	141,497	140,808
非支配株主に帰属する当期純利益	697	18
親会社株主に帰属する当期純利益	140,800	140,789

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	141,497	140,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,131	△5,256
繰延ヘッジ損益	△11,207	4,265
為替換算調整勘定	1,535	△5,124
退職給付に係る調整額	70	7,541
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,993	943
その他の包括利益合計	注 535	注 2,369
包括利益	142,033	143,177
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	142,996	144,108
非支配株主に係る包括利益	△963	△930

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	489,320	66,634	507,562	△96,330	967,187
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			140,800		140,800
連結範囲の変動			△207		△207
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
自己株式の取得				△163	△163
自己株式の処分		—		2	1
利益剰余金から資本剰余金への振替		—	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	140,592	△161	140,430
当期末残高	489,320	66,634	648,154	△96,492	1,107,617

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71,293	1,696	16,393	△20,531	68,851	24,181	1,060,219
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							140,800
連結範囲の変動							△207
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
自己株式の取得							△163
自己株式の処分							1
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,637	△9,940	1,333	△3,833	2,196	△1,015	1,180
当期変動額合計	14,637	△9,940	1,333	△3,833	2,196	△1,015	141,611
当期末残高	85,930	△8,244	17,726	△24,365	71,047	23,165	1,201,831

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	489,320	66,634	648,154	△96,492	1,107,617
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			140,789		140,789
連結範囲の変動			△269		△269
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		92			92
自己株式の取得				△41	△41
自己株式の処分				109	108
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	92	140,519	67	140,679
当期末残高	489,320	66,726	788,674	△96,424	1,248,297

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	85,930	△8,244	17,726	△24,365	71,047	23,165	1,201,831
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							140,789
連結範囲の変動							△269
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							92
自己株式の取得							△41
自己株式の処分							108
利益剰余金から資本剰余金への振替							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,893	4,349	△4,292	8,155	3,319	△1,133	2,186
当期変動額合計	△4,893	4,349	△4,292	8,155	3,319	△1,133	142,865
当期末残高	81,037	△3,894	13,433	△16,209	74,366	22,032	1,344,696

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	221,855	197,160
減価償却費	370,421	368,768
原子力発電施設解体費	10,287	10,120
原子力廃止関連仮勘定償却費	748	748
核燃料減損額	840	—
固定資産除却損	9,905	10,719
使用済燃料再処理等費振替額	18,388	6,781
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△34,752	△17,446
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	2,207	1,063
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△54,636	13,405
渴水準備引当金の増減額 (△は減少)	19,796	△1,034
受取利息及び受取配当金	△17,490	△14,255
支払利息	51,322	48,391
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	25,314	29,009
売上債権の増減額 (△は増加)	7,525	△10,691
仕入債務の増減額 (△は減少)	△55,146	2,293
未払又は未収消費税等の増減額	10,730	△56,151
その他	42,201	△43,755
小計	629,521	545,125
利息及び配当金の受取額	23,984	21,257
利息の支払額	△53,220	△49,534
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,130	△31,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	595,154	485,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△393,398	△338,126
投融資による支出	△17,934	△37,630
投融資の回収による収入	2,135	8,437
その他	18,298	21,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△390,899	△345,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	99,695	179,436
社債の償還による支出	△230,009	△259,700
長期借入れによる収入	163,431	237,010
長期借入金の返済による支出	△348,346	△401,861
短期借入れによる収入	313,962	303,512
短期借入金の返済による支出	△375,886	△297,435
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	269,000	380,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△269,000	△266,000
その他	△5,249	△5,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	△382,402	△130,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,225	△1,765
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△180,373	7,795
現金及び現金同等物の期首残高	303,399	123,025
現金及び現金同等物の期末残高	注1 123,025	注1 130,820

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 62社

すべての子会社を連結の範囲に含めている。

平成28年4月1日に実施した不動産事業関連会社の再編に伴う合併により、M I D都市開発(株)他1社を連結の範囲から除外している。

この他、当連結会計年度中に、新規設立したKPIC USA, LLCおよび関電ガスサポート(株)他1社を、株式を取得したLNG SAKURA Shipping Corporationを、それぞれ新たに連結の範囲に含めている。

また、関電ジオレ(株) (現 (株)ジオレ・ジャパン) は持分比率の低下により、その他、清算終了により2社を、それぞれ連結の範囲から除外している。

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち、日本原燃(株)、(株)きんでん、(株)エネゲートおよびSan Roque Power Corporation4社に対する投資について持分法を適用している。

持分法を適用していない主要な関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ニュージェック、Kansai Electric Power Holdings Australia Pty Ltd、Kansai Electric Power Australia Pty Ltd他3社の決算日は12月31日であり、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

① 満期保有目的債券

償却原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。）

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法

イ デリバティブ

時価法

ウ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 濁水準備引当金

濁水による費用の増加に備えるため、「電気事業法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第72号）附則第16条第3項の規定により、なおその効力を有するものとされる改正前の電気事業法（昭和39年法律第170号）第36条の規定により、「濁水準備引当金に関する省令」（平成28年経済産業省令第53号）に基づき計算した額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による退職給付債務の額（一部の連結子会社は年金資産の評価額を控除した額）を退職給付に係る負債に計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度（一部の連結子会社は発生当連結会計年度）から費用処理することとしている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ア ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約および通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。

イ ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針

通常業務から発生する債権債務などを対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引などを利用している。

これらの取引は、為替、金利および燃料価格の変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。

ウ ヘッジ有効性評価の方法

事後テストは決算日ごとに有効性の評価を行っている。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるものについては事後テストは省略している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年から20年の期間で均等償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としている。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

ア 原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の計上方法

「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」（平成28年法律第40号 以下「改正法」という。）第4条第1項に規定する拠出金の額を同条第2項に基づき原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて電気事業営業費用として計上している。

また、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める額（平成17年度の使用済燃料再処理等引当金に係る引当金計上基準変更に伴い生じた差異）312,810百万円のうち、改正法施行時点における未認識額82,953百万円については、改正法附則第6条第1項に基づき、平成31年度までの各連結会計年度において分割して納付し、「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成28年経済産業省令第94号）附則第4条に基づき、各連結会計年度に納付した金額を費用計上している。なお、当連結会計年度末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は62,214百万円である。

イ 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用化の方法

「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用し、原子力発電設備のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産については、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）により費用化している。

なお、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準として計上している。

ウ 原子力廃止関連仮勘定の償却方法

原子力廃止関連仮勘定は、「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成28年経済産業省令第50号）附則第7条の規定により、料金回収に応じて償却している。

エ 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

オ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(表示方法の変更)

1 連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「関係会社長期投資」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた361,607百万円は、「関係会社長期投資」321,176百万円、「その他」40,430百万円として組み替えている。

2 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払又は未収消費税等の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとし、区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「たな卸資産の増減額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「たな卸資産の増減額」33,599百万円、「その他」19,331百万円は、「未払又は未収消費税等の増減額」10,730百万円、「その他」42,201百万円として組み替えている。

(追加情報)

1 「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」の施行に伴う電気事業会計規則の改正

平成28年10月1日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」（平成28年法律第40号 以下「改正法」という。）および「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成28年経済産業省令第94号 以下「改正省令」という。）が施行され、電気事業会計規則が改正された。

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用については、従来、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額を使用済燃料再処理等引当金および使用済燃料再処理等準備引当金として引当計上していたが、改正省令の施行日以降は、改正法第4条第1項に規定する拠出金の額を同条第2項に基づき原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて電気事業営業費用として計上することとなった。

また、改正法第9条第1項により、使用済燃料再処理機構は、原子力事業者が拠出金を納付したときは、当該拠出金に係る使用済燃料の再処理等を行わなければならないと規定されている。

これにより、改正省令の施行時点において、改正省令附則第3条の規定により使用済燃料再処理等積立金497,071百万円および使用済燃料再処理等引当金540,819百万円を取崩し、その差額を固定負債のその他33,378百万円および流動負債のその他10,369百万円に計上し、同附則第6条の規定により使用済燃料再処理等準備引当金54,238百万円全額を固定負債のその他に振り替えている。

改正省令施行時点において固定負債のその他に振り替えた54,500百万円については、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令」（平成28年政令第319号）第12条第1項に基づき、経済産業大臣から5年間に分割して納付することについて承認を受けたため、当連結会計年度において10,900百万円を納付し、翌連結会計年度に納付すべき金額を1年以内に期限到来の固定負債に振り替えている。

なお、改正省令の施行により、前連結会計年度末における使用済燃料再処理等引当金に係る見積差異（改正前の電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌連結会計年度に適用される割引率等の諸元を用いて計算される現価相当額の差異）266,535百万円については、認識しない。

2 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

当連結会計年度より、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を適用している。

(連結貸借対照表関係)

1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	479,809百万円	482,557百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	11,607,072百万円	11,848,419百万円

3 関連会社に対する主な資産

関連会社に対する投資額であり、その内訳は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資原価(株式等)	198,514百万円	213,979百万円
持分法適用損益累計額	117,593	125,346
計	316,107	339,326

4 担保資産及び担保付債務

(1) 当社の財産は、社債および㈱日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
社債	1,400,574百万円	1,320,888百万円
㈱日本政策投資銀行からの借入金	344,340	318,126

(2) 連結子会社において担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
その他の固定資産	20,410百万円	19,831百万円
現金及び預金	5	5
たな卸資産	1,089	—

上記資産を担保としている債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む)	4,852百万円	3,697百万円
支払手形及び買掛金	1,433	1,036
その他の流動負債	1,051	—

(3) 一部の連結子会社の出資会社における金融機関からの借入金等に対して担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
その他の固定資産	9,699百万円	9,376百万円
建設仮勘定及び除却仮勘定	17,827	22,196
長期投資	7,257	8,257
関係会社長期投資	20,436	29,886
現金及び預金	437	436
たな卸資産	197	247
その他の流動資産	473	1,267

5 たな卸資産の内訳科目及び金額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	4,896百万円	4,879百万円
仕掛品	5,989	8,111
原材料及び貯蔵品	73,734	70,572
販売用不動産	30,393	39,254
計	115,014	122,818

6 偶発債務

(1) 社債に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
日本原燃㈱	1,799百万円	1,799百万円

(2) 借入金等に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
日本原燃㈱	189,669百万円	184,641百万円
日本原子力発電㈱	41,652	41,652
Ichthys LNG Pty Ltd	21,741	21,734
Bluewaters Power Pty Ltd	17,773	17,334
Rojana Power Co., Ltd.	639	651
提携住宅ローン利用顧客	1,240	2,053
その他	1	1
計	272,718	268,068

(3) 電力売買契約の履行に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
PT Bhumi Jati Power	－百万円	11,178百万円

(連結損益計算書関係)

1 営業費用の内訳

電気事業営業費用の内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	電気事業営業費用	電気事業営業費用のうち 販売費・一般管理費の計
給料手当	139,840	63,383
退職給与金	29,024	29,024
燃料費	710,326	—
修繕費	185,351	2,793
委託費	138,813	40,054
減価償却費	281,790	15,287
他社購入電源費	456,161	—
その他	666,485	78,667
小計	2,607,794	229,210
相殺消去額	△9,650	—
合計	2,598,144	—

(注) 相殺消去は、電気事業営業費用合計で行っている。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	電気事業営業費用	電気事業営業費用のうち 販売費・一般管理費の計
給料手当	145,342	67,722
退職給与金	30,722	30,722
燃料費	523,544	—
修繕費	189,583	2,573
委託費	132,896	35,657
減価償却費	277,485	14,634
他社購入電源費	452,618	—
その他	652,015	76,552
小計	2,404,208	227,861
相殺消去額	△9,489	—
合計	2,394,719	—

(注) 相殺消去は、電気事業営業費用合計で行っている。

2 引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
使用済燃料再処理等引当金	24,224百万円	10,631百万円
使用済燃料再処理等準備引当金	2,207	1,063

3 研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	11,948百万円	11,381百万円
(連結包括利益計算書関係)		
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額		
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	23,287百万円	△3,790百万円
組替調整額	469	△4,189
税効果調整前	23,756	△7,979
税効果額	△6,625	2,723
その他有価証券評価差額金	17,131	△5,256
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△13,202	2,866
組替調整額	△53	△52
資産の取得原価調整額	△670	3,240
税効果調整前	△13,926	6,054
税効果額	2,718	△1,788
繰延ヘッジ損益	△11,207	4,265
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,535	△5,124
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△9,964	△1,277
組替調整額	10,355	11,800
税効果調整前	391	10,522
税効果額	△321	△2,981
退職給付に係る調整額	70	7,541
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△6,968	275
組替調整額	△24	667
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,993	943
その他の包括利益合計	535	2,369

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	938,733,028	—	—	938,733,028
合計	938,733,028	—	—	938,733,028
自己株式				
普通株式	45,230,608	118,638	948	45,348,298
合計	45,230,608	118,638	948	45,348,298

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り請求による増加 40,938株

連結子会社の自己株式(当社株式)取得による増加 77,700株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少 948株

2 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項なし

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	938,733,028	—	—	938,733,028
合計	938,733,028	—	—	938,733,028
自己株式				
普通株式	45,348,298	47,266	78,485	45,317,079
合計	45,348,298	47,266	78,485	45,317,079

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り請求による増加 27,683株

持分法適用関連会社の持分比率増加に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 79株

持分法適用関連会社の自己株式(当社株式)取得による増加 19,504株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少 785株

連結子会社の自己株式(当社株式)売却による減少 77,700株

2 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成29年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	22,342百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	25円
(ニ) 基準日	平成29年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	128,123百万円	133,133百万円
有価証券	15,044	20,000
その他の短期投資	4	6
計	143,172	153,139
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,146	△22,318
現金及び現金同等物	123,025	130,820

2 重要な非資金取引の内容

該当事項なし

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、電気事業等を行うための設備投資や債務償還などに必要な資金を可能な限り自己資金にて賄い、不足する資金については主に社債や借入金によって資金調達を行い、短期的な運転資金をコマーシャル・ペーパー等により調達している。また、資金運用については短期的な預金等で実施している。

資金調達にあたっては、円貨建ておよび固定金利のものを主としているが、一部については外貨建てもしくは変動金利のものを調達し、償還年限については、金融環境などを総合的に勘案し決定している。

また、有価証券及び投資有価証券については、主に電気事業の運営上必要な株式や譲渡性預金等を保有している。

デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、営業債権の大部分を占める電気料金債権は、毎月検針後、30日以内にほとんどが回収される。

有価証券及び投資有価証券のうち、株式については、市場価格等の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、その一部には、燃料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。

借入金のうち、変動金利の長期借入金については、金利の変動リスクに晒されている。

社債、借入金およびコマーシャル・ペーパーについては、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されている。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、燃料等の輸入や設備投資に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引などを行っている。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ対象とヘッジ手段、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①市場リスク（株価等や為替、金利の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、主に電気事業の運営上の必要性の観点に加え、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直ししている。

外貨建ての営業債務などについては、原則として先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしている。

変動金利の長期借入金の一部については、金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を利用している。

デリバティブ取引については、取引権限や管理方法等を定めた社内規定に基づき取引を行い、経理室が連結子会社を含めた取引状況の把握、管理を行っている。

②資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、関西電力については各部署からの報告に基づき経理室が、グループ会社については各社が、適時に資金繰計画を作成・更新し、必要な手許流動性を予め確保することにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（(注2)参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 有価証券及び投資有価証券(*1)	197,016	197,169	153
(2) 使用済燃料再処理等積立金	526,080	526,080	—
(3) 現金及び預金	128,123	128,123	—
(4) 受取手形及び売掛金	223,031	223,031	—
負債			
(5) 社債(*2)	1,400,574	1,440,741	40,167
(6) 長期借入金(*2、3)	2,387,949	2,462,007	74,058
(7) 短期借入金(*4)	149,755	149,755	—
(8) コマーシャル・ペーパー	—	—	—
(9) 支払手形及び買掛金	120,527	120,527	—
(10) 未払税金	86,289	86,289	—
(11) デリバティブ取引(*5)	△16,174	△16,174	—

(*1) 連結貸借対照表上、「長期投資」および流動資産の「その他」に計上している。

(*2) 連結貸借対照表上、「1年以内に期限到来の固定負債」に計上しているものを含めている。

(*3) 連結貸借対照表上、固定負債の「その他」および流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金を含めている。

(*4) 連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金を含めている。

(*5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示している。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 有価証券及び投資有価証券(*1)	190,601	190,681	80
(2) 使用済燃料再処理等積立金	—	—	—
(3) 現金及び預金	133,133	133,133	—
(4) 受取手形及び売掛金	233,169	233,169	—
負債			
(5) 社債(*2)	1,320,888	1,344,916	24,028
(6) 長期借入金(*2、3)	2,231,137	2,289,500	58,362
(7) 短期借入金(*4)	155,524	155,524	—
(8) コマーシャル・ペーパー	114,000	114,000	—
(9) 支払手形及び買掛金	122,716	122,716	—
(10) 未払税金	34,353	34,353	—
(11) デリバティブ取引(*5)	△9,218	△9,218	—

(*1) 連結貸借対照表上、「長期投資」および流動資産の「その他」に計上している。

(*2) 連結貸借対照表上、「1年以内に期限到来の固定負債」に計上しているものを含めている。

(*3) 連結貸借対照表上、固定負債の「その他」および流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金を含めている。

(*4) 連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金を含めている。

(*5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっている。譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」注記参照。

(3) 現金及び預金、並びに(4)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっている。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。

なお、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金（「デリバティブ取引関係」注記参照）については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。

(7) 短期借入金、(8) コマーシャル・ペーパー、(9) 支払手形及び買掛金、並びに(10) 未払税金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額（百万円）

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	44,153	25,515
出資証券等	2,738	14,640

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	200	435	325	100
社債	1,400	1,630	990	300
その他	15,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	—	—	100	—
社債	125	71	100	—
その他	—	200	—	—
現金及び預金	128,123	—	—	—
受取手形及び売掛金	222,549	460	12	8

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	220	485	55	100
社債	1,230	799	490	400
その他	20,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	—	—	100	—
社債	71	—	100	—
その他	—	200	—	—
現金及び預金	133,133	—	—	—
受取手形及び売掛金	232,814	336	12	6

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	259,698	331,093	290,482	199,500	199,800	120,000
長期借入金	396,928	387,140	340,376	273,571	254,628	735,303
短期借入金	149,755	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
合計	806,383	718,233	630,859	473,071	454,428	855,303

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	331,097	290,490	199,500	199,800	40,000	260,000
長期借入金	387,613	342,562	318,498	301,757	412,978	467,727
短期借入金	155,524	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	114,000	—	—	—	—	—
合計	988,236	633,053	517,998	501,557	452,978	727,727

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	1,063	1,114	51
社債	4,322	4,424	101
その他	—	—	—
小計	5,386	5,539	153
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	15,000	15,000	—
小計	15,000	15,000	—
合計	20,386	20,539	153

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	863	898	35
社債	2,622	2,674	52
その他	—	—	—
小計	3,485	3,573	87
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	303	295	△7
その他	20,000	20,000	—
小計	20,303	20,295	△7
合計	23,788	23,868	80

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	164,542	59,922	104,620
債券			
国債・地方債等	111	98	12
社債	314	296	18
その他	208	200	8
その他	3,109	1,537	1,572
小計	168,286	62,054	106,231
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	8,299	9,413	△1,113
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	44	44	—
小計	8,343	9,457	△1,113
合計	176,630	71,511	105,118

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	163,966	66,571	97,395
債券			
国債・地方債等	108	99	9
社債	185	171	13
その他	207	200	7
その他	—	—	—
小計	164,468	67,041	97,426
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,344	2,614	△270
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	2,344	2,614	△270
合計	166,812	69,656	97,156

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	25,545	20,442	△4,689	△4,689

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	20,442	15,340	△3,363	△3,363

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建 米ドル	設備資金	725	—	338

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建 米ドル	設備資金	4,635	—	△224

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	9,122	8,406	△222
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	540,014	466,682	(*)

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	8,406	7,691	△185
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	482,682	409,799	(*)

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(3) 商品関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引				
	支払固定・受取変動	燃料	66,979	57,503	△11,602

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引				
	支払固定・受取変動	燃料	57,505	38,722	△5,444

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、主として非積立型の確定給付企業年金制度、退職一時金制度および確定拠出年金制度等を設けている。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	416,503百万円	361,483百万円
勤務費用	15,174	14,038
利息費用	3,876	3,571
数理計算上の差異の発生額	9,871	1,266
退職給付の支払額	△16,415	△14,166
過去勤務費用の発生額	49	—
確定拠出年金制度への移換に伴う減少額	△63,913	△3,774
その他	△3,662	△409
退職給付債務の期末残高	361,483	362,009

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	3,995百万円	4,003百万円
期待運用収益	71	41
数理計算上の差異の発生額	△43	△10
事業主からの拠出額	314	137
退職給付の支払額	△333	△168
確定拠出年金制度への移換に伴う減少額	—	△2,356
年金資産の期末残高	4,003	1,646

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,473百万円	2,625百万円
年金資産	△4,003	△1,646
	1,469	979
非積立型制度の退職給付債務	356,010	359,383
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	357,480	360,362
退職給付に係る負債	357,480	360,362
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	357,480	360,362

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	15,174百万円	14,038百万円
利息費用	3,876	3,571
期待運用収益	△71	△41
数理計算上の差異の費用処理額	9,656	11,816
過去勤務費用の費用処理額	△46	△16
その他	2,160	22
確定給付制度に係る退職給付費用	30,749	29,390

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	△95百万円	△16百万円
数理計算上の差異	486	10,539
合 計	391	10,522

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	△151百万円	△134百万円
未認識数理計算上の差異	29,013	18,474
合 計	28,862	18,339

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
生保一般勘定	74%	37%
債券	8	31
株式	8	8
その他	10	24
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	主として1.10%	主として1.04%
長期期待運用収益率	1.25～2.5%	2.5%

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度6,221百万円、当連結会計年度6,859百万円である。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	167,330百万円	148,317百万円
退職給付に係る負債	101,221	102,173
減価償却超過額	85,360	90,327
資産除去債務	44,871	45,048
使用済燃料再処理等引当金	23,452	—
連結会社間内部利益消去	23,968	23,719
その他	178,722	173,338
繰延税金資産小計	624,926	582,924
評価性引当額	△86,625	△89,080
繰延税金資産合計	538,301	493,844
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△29,722	△26,616
原子力廃止関連仮勘定	△7,652	△7,440
特別償却準備金	△4,799	△3,976
その他	△9,868	△10,331
繰延税金負債合計	△52,043	△48,366
繰延税金資産の純額	486,258	445,478

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	28.8%	—%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.2	—
評価性引当額	1.0	—
連結子会社との税率差異	0.9	—
その他	△0.6	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2	—

(注) 当連結会計年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 資産除去債務の概要

主として、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」(昭和32年6月10日法律第166号)に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。

なお、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)により費用化している。

2 資産除去債務の金額の算定方法

「1 資産除去債務の概要」に記載している特定原子力発電施設の廃止措置については、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)に定める特定原子力発電施設の運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間を使用見込期間としている。割引率は2.3%を使用している。

3 資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	414,425百万円	426,449百万円
期中変動額	12,023	10,033
期末残高	426,449	436,483

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社および当社の関係会社（以下「当社グループ」という）の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社常務会が経営資源の配分の決定および業績を評価するためなどに、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、「関西電力グループ中期経営計画（2016-2018）」に基づき、当社による電力の供給を行う「電気事業」、「電気事業」以外のエネルギー・ソリューションを提供する「ガス・その他エネルギー事業」、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信事業」および不動産関連サービスや生活関連サービスを提供する「不動産・暮らし事業」などを事業セグメントとし、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）に定める量的基準等に基づき、「電気事業」、「ガス・その他エネルギー事業」および「情報通信事業」を報告セグメントとしている。

なお、「電気事業」および「ガス・その他エネルギー事業」の合計値を「総合エネルギー・送配電事業」として記載している。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

平成28年4月に「関西電力グループ中期経営計画（2016-2018）」を策定し、総合エネルギー事業の競争力強化や新たな成長の柱の確立などの取組みを公表し、事業を展開していることに伴い、当連結会計年度より、報告セグメント等を変更している。

主な変更点としては、報告セグメントに含まれない事業セグメントであった「総合エネルギー事業」に区分していた当社ガス供給事業、株式会社関電エネルギーソリューション等およびその他の連結子会社のうちKansai Electric Power Holdings Australia Pty Ltd 等について、「ガス・その他エネルギー事業」に区分を変更し、報告セグメントとしている。また、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「生活アメニティ事業」の名称を「不動産・暮らし事業」に変更している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成している。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の取引高は、原則として第三者間取引価格に基づいている。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	総合エネルギー・送配電事業			情報通信 事業	計				
	電気事業	ガス・その 他エネルギー 事業	小計						
売上高									
外部顧客への 売上高	2,795,781	104,245	2,900,026	174,842	3,074,869	171,037	3,245,906	—	3,245,906
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,673	19,482	30,155	43,452	73,607	242,164	315,772	△315,772	—
計	2,806,454	123,727	2,930,182	218,294	3,148,477	413,201	3,561,678	△315,772	3,245,906
セグメント利益	198,660	15,312	213,972	17,352	231,325	23,824	255,149	1,552	256,702
セグメント資産	6,096,697	491,368	6,588,066	377,412	6,965,479	983,702	7,949,181	△536,708	7,412,472
その他の項目									
減価償却費	281,846	17,974	299,821	62,598	362,419	14,191	376,611	△6,190	370,421
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額(注4)	253,416	61,411	314,828	45,175	360,004	15,173	375,177	△5,874	369,302

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産・暮らしおよびその他の連結子会社である。

2 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額1,552百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額△536,708百万円は、セグメント間取引消去である。

(3) 減価償却費の調整額△6,190百万円は、セグメント間取引消去である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△5,874百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	総合エネルギー・送配電事業			情報通信 事業	計				
	電気事業	ガス・その 他エネルギー 事業	小計						
売上高									
外部顧客への 売上高	2,556,591	93,220	2,649,811	185,660	2,835,472	175,864	3,011,337	—	3,011,337
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,895	24,218	37,114	41,196	78,310	230,046	308,357	△308,357	—
計	2,569,487	117,438	2,686,925	226,857	2,913,783	405,910	3,319,694	△308,357	3,011,337
セグメント利益	165,279	6,014	171,293	19,484	190,778	25,395	216,173	1,573	217,747
セグメント資産	5,441,042	496,295	5,937,337	357,621	6,294,959	1,068,598	7,363,557	△510,375	6,853,182
その他の項目									
減価償却費	277,553	21,565	299,119	63,856	362,975	11,863	374,839	△6,071	368,768
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額(注4)	227,956	28,417	256,373	43,535	299,908	48,981	348,890	△4,791	344,098

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産・暮らしおよびその他の連結子会社である。

2 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額1,573百万円は、セグメント間取引消去である。
- (2) セグメント資産の調整額△510,375百万円は、セグメント間取引消去である。
- (3) 減価償却費の調整額△6,071百万円は、セグメント間取引消去である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4,791百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において、製品及びサービスに関する情報を記載しているため、省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、その記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、その記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、その記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

連結財務諸表規則第15条の2第4項により、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

連結財務諸表規則第15条の2第4項により、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

連結財務諸表規則第15条の2第4項により、記載を省略している。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日本原燃 株	青森県 上北郡 六ヶ所村	400,000	ウラン濃 縮事業、 再処理事 業、廃棄 物管理事 業、廃棄 物埋設事 業	(所有) 直接 16.6%	当社からウラン の濃縮、使用済 燃料の再処理、 廃棄物の管理、 廃棄物の埋設を 受託 (役員の兼任等) 有	債務保証 (注)	191,468	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本原燃株に対する債務保証は、金融機関からの借入金および社債に対して保証したものである。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日本原燃 株	青森県 上北郡 六ヶ所村	400,000	ウラン濃 縮事業、 再処理事 業、廃棄 物管理事 業、廃棄 物埋設事 業	(所有) 直接 16.6%	当社からウラン の濃縮、廃棄物 の埋設を受託 (役員の兼任等) 有	債務保証 (注)	186,440	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本原燃株に対する債務保証は、金融機関からの借入金および社債に対して保証したものである。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の 近親者	香川次朗 の次女 及び その夫	—	—	—	—	分譲マンショ ンの販売	自己の用に 供する分譲 マンション の販売	35	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,319.33円	1,480.46円
1株当たり当期純利益金額	157.59円	157.58円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	1,201,831百万円	1,344,696百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	23,165百万円	22,032百万円
(うち非支配株主持分)	23,165百万円	22,032百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,178,665百万円	1,322,663百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	893,384,730株	893,415,949株

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	140,800百万円	140,789百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	140,800百万円	140,789百万円
普通株式の期中平均株式数	893,467,556株	893,430,169株

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保 (種類、目的 物及び順位)	償還期限
関西電力 株式会社	関西電力第398回社債	平成 9. 4. 25	56,700	56,700 [56,700]	3.175	一般担保	平成 29. 4. 25
"	" 400 "	8. 29	14,100	14,100 [14,100]	3.1	"	8. 25
"	" 401 "	12. 3	30,900	30,900 [30,900]	2.7	"	11. 24
"	" 404 "	10. 4. 27	41,900	41,900	2.925	"	30. 4. 25
"	" 408 "	9. 30	29,100	29,100	2.4	"	9. 25
"	" 410 "	11. 25	30,000	30,000	2.0	"	11. 22
"	" 440 "	17. 2. 16	20,000	—	1.52	"	29. 2. 24
"	" 447 "	18. 5. 30	20,000	—	2.03	"	28. 5. 25
"	" 448 "	6. 13	19,997	19,998	2.16	"	30. 6. 20
"	" 449 "	7. 19	19,999	—	2.17	"	28. 7. 25
"	" 450 "	8. 16	29,999	—	2.03	"	8. 25
"	" 451 "	9. 7	19,999	—	1.85	"	9. 20
"	" 453 "	11. 30	19,999	—	1.85	"	11. 25
"	" 455 "	19. 5. 16	19,998	19,999 [19,999]	1.78	"	29. 5. 25
"	" 456 "	7. 27	19,998	19,999 [19,999]	2.01	"	7. 25
"	" 458 "	9. 6	19,999	19,999 [19,999]	1.83	"	9. 20
"	" 460 "	12. 5	20,000	20,000 [20,000]	1.77	"	12. 20
"	" 461 "	20. 1. 24	29,999	29,999 [29,999]	1.61	"	30. 1. 25
"	" 462 "	2. 15	19,997	19,998 [19,998]	1.66	"	2. 23
"	" 463 "	4. 10	29,997	29,998	1.64	"	4. 25
"	" 467 "	9. 11	49,991	49,995	1.67	"	9. 20
"	" 469 "	10. 16	29,998	29,999	1.7	"	10. 25
"	" 472 "	11. 28	29,998	29,999	1.79	"	11. 22
"	" 473 "	21. 4. 22	30,000	30,000	1.665	"	31. 4. 25
"	" 474 "	6. 10	30,000	30,000	1.682	"	6. 20
"	" 475 "	7. 23	30,000	30,000	1.468	"	7. 25
"	" 477 "	12. 15	20,000	20,000	1.405	"	12. 20
"	" 478 "	22. 1. 21	30,000	30,000	1.448	"	32. 1. 24
"	" 479 "	4. 16	30,000	30,000	1.475	"	4. 24
"	" 481 "	6. 11	30,000	30,000	1.36	"	6. 19
"	" 482 "	7. 23	30,000	30,000	1.189	"	7. 24
"	" 483 "	9. 9	30,000	30,000	1.155	"	9. 18
"	" 484 "	10. 18	30,000	30,000	0.976	"	10. 23
"	" 485 "	12. 9	30,000	30,000	1.285	"	12. 18
"	" 486 "	24. 7. 20	100,000	100,000 [100,000]	0.821	"	29. 7. 25

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保 (種類、目的 物及び順位)	償還期限
関西電力 株式会社	関西電力第489回社債	平成 25. 4. 26	50,000	—	0.792	一般担保	平成 28. 4. 25
〃	〃 490 〃	6. 21	30,000	—	0.718	〃	6. 20
〃	〃 491 〃	12. 13	50,000	—	0.527	〃	12. 20
〃	〃 492 〃	26. 3. 20	30,000	30,000	0.609	〃	31. 3. 20
〃	〃 493 〃	5. 30	30,000	30,000	0.584	〃	5. 24
〃	〃 494 〃	7. 18	30,000	30,000	0.533	〃	7. 25
〃	〃 495 〃	9. 19	20,000	20,000	0.746	〃	33. 9. 17
〃	〃 496 〃	27. 2. 27	20,000	20,000	0.908	〃	37. 2. 25
〃	〃 497 〃	6. 19	30,000	30,000	1.002	〃	6. 20
〃	〃 498 〃	9. 18	20,000	20,000	0.416	〃	32. 9. 18
〃	〃 499 〃	28. 1. 26	20,000	20,000	0.68	〃	38. 1. 23
〃	〃 500 〃	3. 8	30,000	30,000	0.455	〃	3. 19
〃	〃 501 〃	4. 26	—	20,000	0.24	〃	33. 4. 23
〃	〃 502 〃	5. 31	—	20,000	0.37	〃	38. 5. 25
〃	〃 503 〃	5. 31	—	20,000	0.848	〃	48. 5. 23
〃	〃 504 〃	7. 22	—	30,000	0.29	〃	38. 7. 24
〃	〃 505 〃	8. 31	—	30,000	0.24	〃	35. 8. 25
〃	〃 506 〃	10. 26	—	30,000	0.33	〃	38. 10. 23
〃	〃 507 〃	12. 7	—	30,000	0.29	〃	35. 12. 20
	小計		1,402,674	1,322,688 [331,697]			
	内部取引の消去		△2,100	△1,800 [△600]			
	合計		1,400,574	1,320,888 [331,097]			

(注) 1 当期末残高の [] 内は、当期末残高のうち1年以内に償還予定のものである。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
331,097	290,490	199,500	199,800	40,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,991,020	1,843,524	1.01	平成30年4月2日 ～平成49年1月30日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	12,458	10,133	3.71	平成30年4月9日 ～平成54年12月26日
1年以内に返済予定の長期借入金	396,928	387,613	0.99	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,363	3,232	3.21	—
短期借入金 (注1)	149,755	155,524	0.28	—
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年内返済)	—	114,000	△0.01	—
合計	2,553,526	2,514,028	—	—

(注) 1 短期借入金の当期末残高には、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金3,293百万円を含めている。

2 「平均利率」は、期末の利率および残高に基づく加重平均により算定している。

3 長期借入金およびリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	342,562	318,498	301,757	412,978
リース債務	3,089	2,646	597	472

【資産除去債務明細表】

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)
特定原子力発電施設 (原子力発電施設解体引当金)	415,438	10,120	—	425,558
特定原子力発電施設 (その他)	3,267	1,418	2,614	2,070
その他	7,743	1,482	372	8,854

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(営業収益) (百万円)	712,580	1,515,311	2,207,133	3,011,337
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	55,802	163,927	197,584	197,160
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	40,896	119,349	143,809	140,789
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	45.77	133.58	160.96	157.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	45.77	87.81	27.38	△3.38

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
固定資産	5,986,124	5,360,049
電気事業固定資産	注1 3,508,625	注1 3,380,134
水力発電設備	300,080	295,420
汽力発電設備	499,304	454,408
原子力発電設備	390,789	357,842
内燃力発電設備	5,666	4,788
新エネルギー等発電設備	1,625	1,403
送電設備	904,734	865,371
変電設備	401,432	409,459
配電設備	876,047	867,658
業務設備	111,811	107,050
貸付設備	17,132	16,732
附帯事業固定資産	注1,注7 14,197	注1,注7 14,674
事業外固定資産	注1 7,721	注1 7,219
固定資産仮勘定	409,289	454,043
建設仮勘定	380,430	426,250
除却仮勘定	1,511	1,195
原子力廃止関連仮勘定	27,346	26,598
核燃料	526,291	481,371
装荷核燃料	90,556	90,556
加工中等核燃料	435,735	390,815
投資その他の資産	1,519,999	1,022,607
長期投資	174,752	187,914
関係会社長期投資	419,953	493,806
使用済燃料再処理等積立金	526,080	—
長期前払費用	24,932	23,999
繰延税金資産	375,015	317,507
貸倒引当金（貸方）	△736	△620
流動資産	446,969	474,862
現金及び預金	76,052	83,170
売掛金	168,628	168,276
諸未収入金	25,167	34,835
短期投資	15,000	20,000
貯蔵品	65,676	61,057
前払費用	1,264	1,473
関係会社短期債権	12,639	19,330
繰延税金資産	55,447	64,795
雑流動資産	29,412	24,087
貸倒引当金（貸方）	△2,319	△2,164
資産合計	6,433,093	5,834,912

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,350,319	3,539,915
社債	注2 1,142,675	注2 990,990
長期借入金	注2 1,633,895	注2 1,533,965
長期未払債務	39,596	22,096
未払使用済燃料再処理等拠出金	—	32,700
リース債務	375	274
関係会社長期債務	15,240	20,528
退職給付引当金	303,754	316,035
使用済燃料再処理等引当金	558,266	—
使用済燃料再処理等準備引当金	53,174	—
資産除去債務	418,705	427,629
雑固定負債	184,633	195,695
流動負債	1,312,242	1,409,057
1年以内に期限到来の固定負債	注2,注3 609,254	注2,注3 658,287
短期借入金	130,000	130,000
コマーシャル・ペーパー	—	114,000
買掛金	78,588	77,401
未払金	36,950	37,090
未払費用	139,513	157,985
未払税金	注4 74,441	注4 22,890
預り金	21,037	22,586
関係会社短期債務	150,353	114,660
諸前受金	35,543	48,641
雑流動負債	36,559	25,514
特別法上の引当金	28,487	27,452
濁水準備引当金	注5 28,487	注5 27,452
負債合計	5,691,049	4,976,426
株主資本	707,970	811,005
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	67,031	67,031
資本準備金	67,031	67,031
利益剰余金	247,896	350,960
利益準備金	33,133	33,133
その他利益剰余金	214,763	317,826
海外投資等損失準備金	134	81
繰越利益剰余金	214,628	317,745
自己株式	△96,278	△96,307
評価・換算差額等	34,074	47,480
その他有価証券評価差額金	42,408	51,392
繰延ヘッジ損益	△8,334	△3,912
純資産合計	742,044	858,486
負債純資産合計	6,433,093	5,834,912

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	2,868,293	2,614,440
電気事業営業収益	2,806,454	2,569,487
電灯料	1,063,806	999,811
電力料	1,530,231	1,296,832
地帯間販売電力料	13,510	10,105
他社販売電力料	26,063	24,855
託送収益	37,667	74,330
事業者間精算収益	1,178	654
再エネ特措法交付金	102,526	130,582
電気事業雑収益	30,259	30,758
貸付設備収益	1,212	1,557
附帯事業営業収益	61,838	44,952
蒸気供給事業営業収益	654	446
ガス供給事業営業収益	54,056	38,272
燃料販売事業営業収益	1,131	542
その他附帯事業営業収益	5,996	5,690
営業費用	2,659,726	2,449,915
電気事業営業費用	2,607,794	2,404,208
水力発電費	54,341	54,671
汽力発電費	860,083	668,782
原子力発電費	299,651	257,378
内燃力発電費	4,075	2,201
新エネルギー等発電費	383	331
地帯間購入電力料	37,152	8,930
他社購入電力料	456,424	452,727
送電費	155,809	146,565
変電費	70,809	68,312
配電費	191,051	206,847
販売費	80,845	76,249
貸付設備費	616	607
一般管理費	148,365	151,611
接続供給託送料	—	89
原子力廃止関連仮勘定償却費	748	748
再エネ特措法納付金	167,017	230,631
使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分	—	1,011
電源開発促進税	51,190	51,616
事業税	29,351	24,989
電力費振替勘定（貸方）	△124	△98
附帯事業営業費用	51,932	45,707
蒸気供給事業営業費用	377	305
ガス供給事業営業費用	46,600	40,972
燃料販売事業営業費用	1,067	530
その他附帯事業営業費用	3,886	3,898
営業利益	208,566	164,524

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益	45,054	38,969
財務収益	25,835	16,486
受取配当金	15,471	10,424
受取利息	10,364	6,061
事業外収益	19,218	22,483
固定資産売却益	11,827	14,526
雑収益	7,391	7,957
営業外費用	53,478	59,774
財務費用	47,095	43,519
支払利息	46,790	42,956
社債発行費	304	563
事業外費用	6,382	16,254
固定資産売却損	173	241
雑損失	6,209	16,012
当期経常収益合計	2,913,347	2,653,410
当期経常費用合計	2,713,205	2,509,690
当期経常利益	200,142	143,720
渴水準備金引当又は取崩し	19,796	△1,034
渴水準備金引当	19,796	—
渴水準備引当金取崩し(貸方)	—	△1,034
税引前当期純利益	180,345	144,755
法人税、住民税及び事業税	9,086	△1,247
法人税等調整額	52,719	42,937
法人税等合計	61,805	41,690
当期純利益	118,540	103,064

【電気事業営業費用明細表】

電気事業営業費用明細表（その1）

自 平成27年4月1日
前事業年度 至 平成28年3月31日

（単位 百万円）

区 分	水 力 発電費	汽 力 発電費	原子力 発電費	内燃力 発電費	新エネ ルギー 等発電 費	地帯間 購 入 電力料	他 社 購 入 電力料	送電費	変電費	配電費	販売費	貸 付 設備費	一 般 管理費	その他	合 計
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	321	—	321
給料手当	6,258	10,813	14,735	—	—	—	—	8,645	10,307	25,696	36,577	—	26,805	—	139,840
給料手当振替額（貸方）	△446	△33	△8	—	—	—	—	△708	△1,304	△433	△54	—	△658	—	△3,648
建設費への振替額（貸方）	△195	△23	△8	—	—	—	—	△626	△1,295	△410	△25	—	△429	—	△3,014
その他への振替額（貸方）	△251	△9	—	—	—	—	—	△81	△9	△22	△29	—	△228	—	△633
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	29,024	—	29,024
厚生費	1,235	1,994	3,052	—	—	—	—	1,527	1,851	4,510	6,367	—	6,957	—	27,497
法定厚生費	987	1,753	2,251	—	—	—	—	1,393	1,664	4,135	5,827	—	4,515	—	22,531
一般厚生費	247	241	800	—	—	—	—	133	187	374	540	—	2,441	—	4,966
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,196	—	—	—	1,196
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	397	—	—	—	397
雑給	174	151	222	—	—	—	—	134	119	306	569	—	416	—	2,095
燃料費	—	707,259	840	2,226	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	710,326
石炭費	—	43,974	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	43,974
燃料油費	—	172,806	—	12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	172,818
核燃料減損額	—	—	840	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	840
ガス費	—	488,386	—	2,214	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	490,600
助燃費及び蒸気料	—	2,085	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,085
運炭費及び運搬費	—	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5
使用済燃料再処理等抛入金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
使用済燃料再処理等抛入金発電費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
使用済燃料再処理等既発電費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
使用済燃料再処理等費	—	—	24,990	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24,990
使用済燃料再処理等発電費	—	—	4,252	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,252
使用済燃料再処理等既発電費	—	—	20,738	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20,738
使用済燃料再処理等準備費	—	—	2,207	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,207
使用済燃料再処理等発電準備費	—	—	2,207	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,207
廃棄物処理費	—	6,670	45,283	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	51,955
特定放射性廃棄物処分費	—	—	184	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	184
消耗品費	157	2,179	2,088	8	—	—	—	194	211	761	1,184	—	1,485	—	8,273
修繕費	9,980	42,020	38,803	255	63	—	—	9,943	7,937	73,528	—	23	2,793	—	185,351
水利使用料	4,397	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,397
補償費	676	687	1	—	—	—	—	7,759	2	282	10	—	10	—	9,431
賃借料	823	1,553	2,050	238	35	—	—	9,644	2,649	21,939	—	—	20,394	—	59,330
託送料	—	—	—	—	—	—	—	13,839	—	—	—	—	—	—	13,839
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	—	1,574	—	—	—	—	—	—	1,574
委託費	5,131	13,230	52,008	170	2	—	—	13,184	3,960	11,069	26,578	—	13,475	—	138,813

(単位 百万円)

区 分	水 力 発 電 費	汽 力 発 電 費	原子力 発 電 費	内 燃 力 発 電 費	新 エ ネ ル ギ ー 等 発 電 費	地 帯 間 購 入 電 力 料	他 社 購 入 電 力 料	送 電 費	変 電 費	配 電 費	販 売 費	貸 付 設 備 費	一 般 管 理 費	そ の 他	合 計
損害保険料	14	162	1,404	—	—	—	—	12	9	22	—	—	53	—	1,679
原子力損害賠償資金補助法負担金	—	—	20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20
原子力損害賠償資金補助法一般負担金	—	—	20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20
原賠・廃炉等支援機構負担金	—	—	31,524	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	31,524
原賠・廃炉等支援機構一般負担金	—	—	31,524	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	31,524
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,065	—	2,105	—	3,171
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,706	—	1,706
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,583	—	8,583
諸費	619	1,882	4,092	2	—	—	—	2,149	765	3,797	5,443	—	16,130	—	34,883
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	834	—	—	—	834
諸税	4,414	9,812	13,443	94	21	—	—	11,036	7,279	13,139	676	159	3,017	—	63,094
固定資産税	4,369	9,321	6,314	93	21	—	—	10,841	6,755	13,110	—	151	1,820	—	52,800
雑税	44	491	7,128	—	—	—	—	194	524	29	676	7	1,196	—	10,293
減価償却費	17,680	60,864	51,228	1,032	258	—	—	69,737	32,486	32,781	—	432	15,287	—	281,790
普通償却費	17,680	60,864	51,228	1,032	258	—	—	69,737	32,486	32,781	—	432	15,287	—	281,790
固定資産除却費	2,424	799	1,188	44	—	—	—	7,229	4,649	3,649	—	—	1,048	—	21,033
除却損	1,512	563	670	21	—	—	—	1,747	1,874	260	—	—	632	—	7,284
除却費用	911	235	517	23	—	—	—	5,481	2,774	3,388	—	—	415	—	13,749
原子力発電施設解体費	—	—	10,287	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,287
共有設備費等分担額	812	76	—	—	—	—	—	26	—	—	—	—	—	—	915
共有設備費等分担額(貸方)	△13	△37	—	—	—	—	—	△121	△116	—	—	—	—	—	△288
地帯間購入電源費	—	—	—	—	—	36,866	—	—	—	—	—	—	—	—	36,866
地帯間購入送電費	—	—	—	—	—	247	—	—	—	—	—	—	—	—	247
融通使用済燃料再処理等準備費	—	—	—	—	—	39	—	—	—	—	—	—	—	—	39
他社購入電源費	—	—	—	—	—	—	456,161	—	—	—	—	—	—	—	456,161
新エネルギー等電源費	—	—	—	—	—	—	139,285	—	—	—	—	—	—	—	139,285
その他の電源費	—	—	—	—	—	—	316,876	—	—	—	—	—	—	—	316,876
他社購入送電費	—	—	—	—	—	—	139	—	—	—	—	—	—	—	139
卸使用済燃料再処理等準備費	—	—	—	—	—	—	122	—	—	—	—	—	—	—	122
建設分担関連費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△307	—	△307
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	—	△5	—	—	—	—	—	—	—	—	△2	—	△288	—	△296
接続供給託送料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
原子力廃止関連仮勘定償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	748	748
再エネ特措法納付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	167,017	167,017
使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	51,190	51,190
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	29,351	29,351
電力費振替勘定(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△124	△124
合 計	54,341	860,083	299,651	4,075	383	37,152	456,424	155,809	70,809	191,051	80,845	616	148,365	248,183	2,607,794

(注) 1 退職給与金には、退職給付引当金繰入額 24,233百万円が含まれている。

2 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額 24,224百万円が含まれている。

3 使用済燃料再処理等準備費は、使用済燃料再処理等準備引当金繰入額 2,207百万円である。

電気事業営業費用明細表（その2）

自 平成28年4月1日
 当事業年度 至 平成29年3月31日

（単位 百万円）

区 分	水 力 発 電 費	汽 力 発 電 費	原子力 発 電 費	内 燃 力 発 電 費	新 エ ネ ル ジ ー 等 発 電 費	地 帯 間 購 入 電 力 料	他 社 購 入 電 力 料	送 電 費	変 電 費	配 電 費	販 売 費	貸 付 設 備 費	一 般 管 理 費	そ の 他	合 計
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	457	—	457
給料手当	6,329	10,909	15,665	—	—	—	—	7,946	10,254	26,514	35,710	—	32,011	—	145,342
給料手当振替額（貸方）	△417	△52	△51	—	—	—	—	△563	△1,281	△405	△174	—	△443	—	△3,389
建設費への振替額（貸方）	△181	△17	△40	—	—	—	—	△551	△1,279	△385	△23	—	△388	—	△2,868
その他への振替額（貸方）	△236	△34	△10	—	—	—	—	△12	△1	△20	△150	—	△55	—	△521
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30,722	—	30,722
厚生費	1,263	2,024	3,307	—	—	—	—	1,407	1,828	4,605	6,638	—	7,470	—	28,544
法定厚生費	996	1,786	2,473	—	—	—	—	1,280	1,662	4,236	6,123	—	4,933	—	23,493
一般厚生費	267	237	834	—	—	—	—	127	165	368	514	—	2,536	—	5,051
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	372	—	—	—	372
雑給	220	163	255	—	—	—	—	175	207	415	665	—	532	—	2,635
燃料費	—	522,719	—	825	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	523,544
石炭費	—	48,615	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	48,615
燃料油費	—	59,443	—	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	59,449
核燃料減損額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス費	—	413,505	—	818	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	414,324
助燃費及び蒸気料	—	1,149	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,149
運炭費及び運搬費	—	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6
使用済燃料再処理等拠出金費	—	—	22,064	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22,064
使用済燃料再処理等拠出金発電費	—	—	1,326	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,326
使用済燃料再処理等既発電費	—	—	20,738	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20,738
使用済燃料再処理等費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
使用済燃料再処理等発電費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
使用済燃料再処理等既発電費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
使用済燃料再処理等準備費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
使用済燃料再処理等発電準備費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
廃棄物処理費	—	7,114	9,728	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,843
特定放射性廃棄物処分費	—	—	18	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18
消耗品費	167	1,756	1,541	7	—	—	—	168	231	831	642	—	1,288	—	6,636
修繕費	11,798	38,767	38,438	52	26	—	—	10,766	7,990	79,116	—	53	2,573	—	189,583
水利使用料	4,418	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,418
補償費	451	813	19	—	—	—	—	871	3	274	2	—	4	—	2,440
賃借料	737	2,423	1,960	238	45	—	—	9,597	2,610	22,654	—	—	21,059	—	61,327
託送料	—	—	—	—	—	—	—	11,928	—	—	—	—	—	—	11,928
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	—	4,252	—	—	—	—	—	—	4,252
委託費	4,513	10,980	47,312	113	3	—	—	12,030	290	21,993	22,568	—	13,089	—	132,896

(単位 百万円)

区 分	水 力 発 電 費	汽 力 発 電 費	原子力 発 電 費	内 燃 力 発 電 費	新 エ ネ ル ギ ー 等 発 電 費	地 帯 間 購 入 電 力 料	他 社 購 入 電 力 料	送 電 費	変 電 費	配 電 費	販 売 費	貸 付 設 備 費	一 般 管 理 費	そ の 他	合 計
損害保険料	13	165	1,482	—	—	—	—	10	7	18	—	—	48	—	1,746
原子力損害賠償資金補助法負担金	—	—	19	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19
原子力損害賠償資金補助法一般負担金	—	—	19	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19
原賠・廃炉等支援機構負担金	—	—	31,524	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	31,524
原賠・廃炉等支援機構一般負担金	—	—	31,524	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	31,524
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,738	—	5,463	—	9,201
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,776	—	1,776
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,083	—	8,083
諸費	389	995	4,418	2	—	—	—	1,455	389	2,854	4,781	—	9,674	—	24,959
貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	723	—	—	—	723
諸税	4,411	14,843	12,909	82	34	—	—	11,149	7,212	13,056	580	152	2,970	—	67,403
固定資産税	4,357	9,155	6,572	80	34	—	—	10,928	6,682	13,019	—	144	1,790	—	52,763
雑税	54	5,688	6,336	2	—	—	—	221	530	37	580	7	1,179	—	14,639
減価償却費	17,304	60,419	52,213	877	222	—	—	67,582	32,471	31,359	—	400	14,634	—	277,485
普通償却費	17,304	60,419	52,213	877	222	—	—	67,582	32,471	31,359	—	400	14,634	—	277,485
固定資産除却費	2,234	△5,340	4,430	—	—	—	—	7,887	6,211	3,558	—	—	1,143	—	20,125
除却損	1,251	△756	1,826	—	—	—	—	2,066	2,753	299	—	—	782	—	8,223
除却費用	983	△4,583	2,603	—	—	—	—	5,820	3,458	3,258	—	—	360	—	11,901
原子力発電施設解体費	—	—	10,120	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,120
共有設備費等分担額	863	97	—	—	—	—	—	26	—	—	—	—	—	—	986
共有設備費等分担額(貸方)	△27	△18	—	—	—	—	—	△126	△116	—	—	—	—	—	△288
地帯間購入電源費	—	—	—	—	—	8,818	—	—	—	—	—	—	—	—	8,818
地帯間購入送電費	—	—	—	—	—	111	—	—	—	—	—	—	—	—	111
融通使用済燃料再処理等準備費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他社購入電源費	—	—	—	—	—	—	452,618	—	—	—	—	—	—	—	452,618
新エネルギー等電源費	—	—	—	—	—	—	164,252	—	—	—	—	—	—	—	164,252
その他の電源費	—	—	—	—	—	—	288,366	—	—	—	—	—	—	—	288,366
他社購入送電費	—	—	—	—	—	—	108	—	—	—	—	—	—	—	108
卸使用済燃料再処理等準備費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設分担関連費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△458	—	△458
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△488	—	△488
接続供給託送料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	89	89
原子力廃止関連仮勘定償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	748	748
再エネ特措法納付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	230,631	230,631
使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,011	1,011
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	51,616	51,616
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24,989	24,989
電力費振替勘定(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△98	△98
合 計	54,671	668,782	257,378	2,201	331	8,930	452,727	146,565	68,312	206,847	76,249	607	151,611	308,989	2,404,208

(注) 退職給与金には、退職給付引当金繰入額 25,169百万円が含まれている。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					海外投資等損失準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	489,320	67,031	—	122,330	2,130	4,896	△96,223	589,485
当期変動額								
利益準備金の取崩				△89,196		89,196		—
海外投資等損失準備金の取崩					△1,997	1,997		—
税率変更による海外投資等損失準備金の調整額					1	△1		—
当期純利益						118,540		118,540
自己株式の取得							△56	△56
自己株式の処分			—				2	1
利益剰余金から資本剰余金への振替			—			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	△89,196	△1,996	209,731	△54	118,484
当期末残高	489,320	67,031	—	33,133	134	214,628	△96,278	707,970

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	50,602	△1,210	49,391	638,876
当期変動額				
利益準備金の取崩				—
海外投資等損失準備金の取崩				—
税率変更による海外投資等損失準備金の調整額				—
当期純利益				118,540
自己株式の取得				△56
自己株式の処分				1
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,193	△7,123	△15,317	△15,317
当期変動額合計	△8,193	△7,123	△15,317	103,167
当期末残高	42,408	△8,334	34,074	742,044

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					海外投資等損失準備金		繰越利益剰余金	
当期首残高	489,320	67,031	—	33,133	134	214,628	△96,278	707,970
当期変動額								
利益準備金の取崩				—		—		—
海外投資等損失準備金の取崩					△53	53		—
税率変更による海外投資等損失準備金の調整額					—	—		—
当期純利益						103,064		103,064
自己株式の取得							△30	△30
自己株式の処分			—				1	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			—			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△53	103,117	△28	103,035
当期末残高	489,320	67,031	—	33,133	81	317,745	△96,307	811,005

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	42,408	△8,334	34,074	742,044
当期変動額				
利益準備金の取崩				—
海外投資等損失準備金の取崩				—
税率変更による海外投資等損失準備金の調整額				—
当期純利益				103,064
自己株式の取得				△30
自己株式の処分				—
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,984	4,422	13,406	13,406
当期変動額合計	8,984	4,422	13,406	116,441
当期末残高	51,392	△3,912	47,480	858,486

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

(ア) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

(イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品（石炭、燃料油、ガス及び一般貯蔵品）

総平均法（一部は移動平均法）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

(2) 貯蔵品（特殊品）

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定率法

(2) 無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額を計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(3) 濁水準備引当金

濁水による費用の増加に備えるため、「電気事業法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第72号）附則第16条第3項の規定により、なおその効力を有するものとされる改正前の電気事業法（昭和39年法律第170号）第36条の規定により、「濁水準備引当金に関する省令」（平成28年経済産業省令第53号）に基づき計算した額を計上している。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、為替予約および通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。

(2) ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針

通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引等を利用している。

これらの取引は、為替、金利および燃料価格の変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。

(3) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、事後テストは省略している。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の計上方法

「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」（平成28年法律第40号 以下「改正法」という。）第4条第1項に規定する拠出金の額を同条第2項に基づき原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて使用済燃料再処理等拠出金費として計上している。

また、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める額（平成17年度の使用済燃料再処理等引当金に係る引当金計上基準変更に伴い生じた差異）312,810百万円のうち、改正法施行時点における未認識額82,953百万円については、改正法附則第6条第1項に基づき、平成31年度までの各事業年度において分割して納付し、「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成28年経済産業省令第94号）附則第4条に基づき、各事業年度に納付した金額を費用計上している。なお、当事業年度末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は62,214百万円である。

(2) 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用化の方法

「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用し、原子力発電設備のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産については、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）により費用化している。

なお、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準として計上している。

(3) 原子力廃止関連仮勘定の償却方法

原子力廃止関連仮勘定は、「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成28年経済産業省令第50号）附則第7条の規定により、料金回収に応じて償却している。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(追加情報)

1 電気事業会計規則の改正

財務諸表は、電気事業会計規則が改正されたため、改正後の電気事業会計規則により作成している。

2 「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」の施行に伴う電気事業会計規則の改正

平成28年10月1日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」（平成28年法律第40号 以下「改正法」という。）および「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成28年経済産業省令第94号 以下「改正省令」という。）が施行され、電気事業会計規則が改正された。

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用については、従来、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額を使用済燃料再処理等引当金および使用済燃料再処理等準備引当金として引当計上していたが、改正省令の施行日以降は、改正法第4条第1項に規定する拠出金の額を同条第2項に基づき原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて使用済燃料再処理等拠出金費として計上することとなった。

また、改正法第9条第1項により、使用済燃料再処理機構は、原子力事業者が拠出金を納付したときは、当該拠出金に係る使用済燃料の再処理等を行わなければならないと規定されている。

これにより、改正省令の施行時点において、改正省令附則第3条の規定により使用済燃料再処理等積立金497,071百万円および使用済燃料再処理等引当金540,819百万円を取崩し、その差額を雑固定負債33,116百万円、未払費用10,369百万円および未払使用済燃料再処理等拠出金262百万円に計上し、同附則第6条の規定により使用済燃料再処理等準備引当金54,238百万円全額を未払使用済燃料再処理等拠出金に振り替えている。

改正省令施行時点において未払使用済燃料再処理等拠出金に振り替えた54,500百万円については、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令」（平成28年政令第319号）第12条第1項に基づき、経済産業大臣から5年間に分割して納付することについて承認を受けたため、当事業年度において10,900百万円を納付し、翌事業年度に納付すべき金額を1年以内に期限到来の固定負債に振り替えている。

なお、改正省令の施行により、前事業年度末における使用済燃料再処理等引当金に係る見積差異（改正前の電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌事業年度に適用される割引率等の諸元を用いて計算される現価相当額の差異）266,535百万円については、認識しない。

3 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

当事業年度より、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を適用している。

(貸借対照表関係)

1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
電気事業固定資産	431,859百万円	433,195百万円
水力発電設備	28,749	29,387
汽力発電設備	9,167	9,167
原子力発電設備	12,536	11,795
新エネルギー等発電設備	1,351	1,351
送電設備	246,907	247,678
変電設備	46,843	47,255
配電設備	52,378	54,064
業務設備	32,036	30,605
貸付設備	1,889	1,889
附帯事業固定資産	22,880	24,052
事業外固定資産	6,282	6,113
計	461,022	463,360

2 会社の財産は、社債および(株)日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
社債	1,402,674百万円	1,322,688百万円
(株)日本政策投資銀行からの借入金	344,340	318,126

3 1年以内に期限到来の固定負債

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
社債	259,998百万円	331,697百万円
長期借入金	329,989	297,427
長期未払債務	18,981	18,035
未払使用済燃料再処理等拠出金	—	10,900
リース債務	272	197
雑固定負債	12	28
計	609,254	658,287

4 未払税金

未払税金には、次の税額が含まれている。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法人税、地方法人税および住民税	14,785百万円	1,581百万円
事業税	14,531	11,058
消費税等	35,600	—
電源開発促進税	4,378	4,488
その他	5,145	5,762
計	74,441	22,890

5 漏水準備引当金

「電気事業法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第72号）附則第16条第3項の規定により、なおその効力を有するものとされる改正前の電気事業法（昭和39年法律第170号）第36条の規定により計上している。

6 偶発債務

(1) 社債に対する保証債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
日本原燃(株)	1,799百万円	1,799百万円

(2) 借入金等に対する保証債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
日本原燃(株)	189,669百万円	184,641百万円
日本原子力発電(株)	41,652	41,652
Kansai Electric Power Ichthys E&P Pty Ltd	27,564	34,144
Ichthys LNG Pty Ltd	21,741	21,734
(株)ケイ・オブティコム	45,000	17,500
Bluewaters Power Pty Ltd	17,773	17,334
LNG FUKUROKUJU Shipping Corporation	10,025	9,836
LNG JUROJIN Shipping Corporation	10,440	9,605
LNG SAKURA Shipping Corporation	—	6,605
LNG EBISU Shipping Corporation	5,686	4,653
Kansai Sojitz Enrichment Investing S.A.S.	7,578	3,801
関西電子ビーム(株)	1,666	1,494
Rojana Power Co., Ltd.	639	651
計	379,438	353,653

(3) 電力売買契約の履行に対する保証債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
PT Bhumi Jati Power	一百万円	11,178百万円

7 附帯事業に係る固定資産の金額

蒸気供給事業

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
専用固定資産	50百万円	43百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	44	33
計	95	77

ガス供給事業

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
専用固定資産	2,030百万円	3,318百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	597	550
計	2,628	3,869

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	7,920	81,289	73,368

当事業年度 (平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	7,920	91,539	83,618

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成28年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成29年3月31日) (百万円)
子会社株式	212,705	223,915
関連会社株式	126,164	126,413

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	157,101百万円	136,036百万円
退職給付引当金	84,978	88,380
減価償却超過額	66,585	71,387
資産除去債務	43,451	43,399
使用済燃料再処理等引当金	23,452	—
その他	153,040	147,816
繰延税金資産小計	528,609	487,020
評価性引当額	△74,026	△78,043
繰延税金資産合計	454,583	408,976
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△15,321	△18,434
原子力廃止関連仮勘定	△7,652	△7,440
資産除去債務相当資産	△913	△578
繰延ヘッジ損益	△180	△187
海外投資等損失準備金	△52	△31
繰延税金負債合計	△24,120	△26,673
繰延税金資産の純額	430,463	382,303

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	28.8%	—
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.9	—
その他	△1.4	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3	—

(注) 当事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

④【附属明細表】

固定資産期中増減明細表

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位 百万円)

科目	期首残高				期中増減額						期末残高				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲)
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	
電気事業 固定資産	14,975,777	431,859	11,035,293	3,508,625	169,443	5,270	277,795	96,183	3,934	77,381	15,049,036 (2,070)	433,195	11,235,707	3,380,134	469,136
水力 発電設備	1,275,615	28,749	946,785	300,080	14,638	705	17,298	8,755	66	7,393	1,281,499	29,387	956,690	295,420	18,036
汽力 発電設備	2,790,434	9,167	2,281,962	499,304	16,075	—	60,676	2,124	—	1,828	2,804,386	9,167	2,340,810	454,408	74,994
原子力 発電設備	2,623,810	12,536	2,220,483	390,789	23,635	△24	52,213	12,871	716	7,761	2,634,573 (2,070)	11,795	2,264,936	357,842	21,539
内燃力 発電設備	22,857	—	17,191	5,666	—	—	877	15	—	15	22,842	—	18,053	4,788	—
新エネルギー等 発電設備	4,489	1,351	1,512	1,625	—	—	222	—	—	—	4,489	1,351	1,735	1,403	—
送電設備	3,554,091	246,907	2,402,449	904,734	34,358	2,462	67,582	16,983	1,690	11,615	3,571,466	247,678	2,458,415	865,371	184,880
変電設備	1,691,342	46,843	1,243,066	401,432	43,813	561	32,471	27,595	150	24,691	1,707,560	47,255	1,250,845	409,459	117,653
配電設備	2,511,435	52,378	1,583,010	876,047	25,806	1,629	31,359	8,913	△57	7,763	2,528,328	54,064	1,606,605	867,658	1,394
業務設備	471,502	32,036	327,654	111,811	11,114	△63	14,694	18,924	1,367	16,312	463,692	30,605	326,036	107,050	40,168
貸付設備	30,197	1,889	11,175	17,132	—	—	400	—	—	—	30,197	1,889	11,576	16,732	10,468
附帯事業 固定資産	56,918	22,880	19,839	14,197	1,774	2	796	1,348	△1,168	2,017	57,344	24,052	18,618	14,674	32,063
事業外 固定資産	25,280	6,282	11,276	7,721	10	—	68	707 (93)	169	94	24,582	6,113	11,250	7,219	12,216
固定資産 仮勘定	409,289	—	—	409,289	248,752	—	—	203,998 (870)	—	—	454,043	—	—	454,043	—
建設 仮勘定	380,430	—	—	380,430	238,146	—	—	192,326 (870)	—	—	426,250	—	—	426,250	—
除却 仮勘定	1,511	—	—	1,511	10,606	—	—	10,923	—	—	1,195	—	—	1,195	—
原子力 廃止関連 仮勘定	27,346	—	—	27,346	—	—	—	748	—	—	26,598	—	—	26,598	—
科目	期首残高				期中増減額						期末残高				摘要
					増加額			減少額							
核燃料	526,291				21,813			66,734			481,371				
装荷 核燃料	90,556				—			—			90,556				
加工中等 核燃料	435,735				21,813			66,734			390,815				
長期前払 費用	24,932				6,102			7,036			23,999				

(注) 1 「期末残高」の「帳簿原価」欄の()内は内書きで、資産除去債務相当資産の期末帳簿原価である。

2 「期末残高」の「差引帳簿価額」には、原子炉の廃止に必要な固定資産及び原子炉の運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産の残高18,685百万円を含む。

3 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

4 当事業年度において租税特別措置法に基づき圧縮記帳した額は次のとおりである。

収用補償金圧縮額 1,951百万円

固定資産期中増減明細表（無形固定資産再掲）

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

（単位 百万円）

無形固定資産の種類	取得価額			減価償却累計額	期末残高	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
水利権	25,712	—	—	25,289	423	
ダム使用权	19,953	—	—	7,589	12,363	
下流増負担金	10,202	—	—	9,942	259	
電圧変更補償費	5,081	—	—	5,052	28	
上水道施設利用権	2,849	—	—	2,755	93	
工業用水道施設利用権	373	—	—	373	—	
共同溝建設負担金	91,397	87	—	85,698	5,786	
電気ガス供給施設利用権	2,081	2,131	—	2,082	2,130	
電気通信施設利用権	144	—	—	110	34	
電話加入権	247	—	—	—	247	
地役権	241,298	512	929	163,474	77,406 (77,341)	(注)
地上権	9,066	27	5	—	9,087	
借地権	1,480	—	10	—	1,469	
合計	409,887	2,759	946	302,368	109,331	

(注) 「期末残高」欄の()内は内書きで、償却対象地役権の残高である。

減価償却費等明細表

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位 百万円)

区分	期末取得価額	当期償却額	償却累計額	期末帳簿価額	償却累計率 (%)
建 物	718,052	12,141	579,710	138,342	80.7
水力発電設備	46,682	881	34,487	12,195	73.9
汽力発電設備	179,216	3,017	155,420	23,796	86.7
原子力発電設備	189,368	2,488	169,096	20,272	89.3
内燃力発電設備	1,877	33	1,448	429	77.1
新エネルギー等発電設備	116	7	49	66	42.5
送電設備	5,000	94	3,672	1,328	73.4
変電設備	176,603	2,944	133,639	42,964	75.7
配電設備	1,482	24	1,141	340	77.0
業務設備	117,704	2,650	80,754	36,949	68.6
構 築 物	5,846,369	93,334	4,244,987	1,601,382	72.6
水力発電設備	568,816	6,963	399,312	169,503	70.2
汽力発電設備	431,553	6,840	321,895	109,658	74.6
原子力発電設備	176,829	4,086	99,148	77,681	56.1
送電設備	2,679,892	47,193	2,067,027	612,864	77.1
配電設備	1,944,919	27,482	1,320,935	623,984	67.9
業務設備	26,708	366	25,092	1,616	93.9
その他の設備	17,649	400	11,576	6,073	65.6
機 械 装 置	7,167,802	145,523	6,033,685	1,134,117	84.2
水力発電設備	562,295	8,917	478,280	84,015	85.1
汽力発電設備	2,096,419	50,317	1,851,412	245,007	88.3
原子力発電設備	2,175,268	39,905	1,964,578	210,689	90.3
内燃力発電設備	19,680	827	15,332	4,347	77.9
新エネルギー等発電設備	3,021	215	1,685	1,336	55.8
送電設備	178,522	3,878	142,804	35,717	80.0
変電設備	1,391,796	29,362	1,113,043	278,752	80.0
配電設備	505,038	2,804	266,604	238,434	52.8
業務設備	235,758	9,293	199,942	35,816	84.8
備 品	72,651	3,551	57,706	14,944	79.4
水力発電設備	2,269	29	2,192	76	96.6
汽力発電設備	9,172	250	8,679	493	94.6
原子力発電設備	35,538	2,485	23,144	12,393	65.1
内燃力発電設備	322	16	311	11	96.5
新エネルギー等発電設備	1	—	1	—	100.0
送電設備	1,234	18	1,176	58	95.3
変電設備	3,692	62	3,540	152	95.9
配電設備	4,299	67	4,136	162	96.2
業務設備	16,120	621	14,524	1,596	90.1
リ ー ス 資 産	39,835	6,118	17,253	22,582	43.3
水力発電設備	397	60	202	194	51.0
汽力発電設備	119	71	57	62	47.9
原子力発電設備	22,283	3,243	8,761	13,521	39.3
送電設備	1,958	249	1,079	879	55.1
変電設備	388	93	201	186	51.9
配電設備	4,728	703	2,376	2,352	50.2
業務設備	9,959	1,696	4,574	5,385	45.9
計	13,844,711	260,669	10,933,342	2,911,368	79.0
無形固定資産					
水利権	25,712	54	25,289	423	98.4
ダム使用権	19,953	368	7,589	12,363	38.0
下流増負担金	10,202	33	9,942	259	97.5
電圧変更補償費	5,081	3	5,052	28	99.4
上水道施設利用権	2,845	14	2,751	93	96.7
工業用水道施設利用権	373	—	373	—	100.0
共同溝建設負担金	91,484	2,705	85,698	5,786	93.7
電気ガス供給施設利用権	4,213	209	2,082	2,130	49.4
電気通信施設利用権	144	4	110	34	76.4
地役権	240,815	13,731	163,474	77,341	67.9
計	400,825	17,126	302,364	98,461	75.4
合 計	14,245,537	277,795	11,235,707	3,009,830	78.9
附帯事業固定資産	24,572	796	18,618	5,954	75.8
事業外固定資産	12,312	68	11,250	1,061	91.4

(注) 電気事業固定資産の当期償却額 277,795百万円には「附帯事業営業費用」に振替した 111百万円、ならびに「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」に係る新エネルギー等電気相当量のバンキングに伴い雑流動資産に振替した 198百万円が含まれている。

長期投資及び短期投資明細表

(平成29年3月31日)

(単位 百万円)

長期投資	株式	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
		[その他有価証券]					
		(株)三井住友フィナンシャルグループ		2,802,607	4,599	11,336	
		ダイキン工業(株)		1,000,000	3,840	11,185	
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ		12,514,800	2,174	8,756	
		KDDI(株)		2,664,000	7,946	7,784	
		大阪瓦斯(株)		15,476,614	809	6,546	
		日新電機(株)		4,565,000	238	5,870	
		(株)みずほフィナンシャルグループ		28,184,074	12,059	5,749	
		(株)ダイヘン		7,304,528	526	5,288	
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)		1,184,984	525	4,574	
		コスモエネルギーホールディングス(株)		1,860,000	1,550	3,556	
		その他 162 銘柄		39,265,429	37,474	41,888	
		計		116,822,036	71,745	112,536	
	社債・及び社債方・債	銘柄	額面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
[満期保有目的債券]							
社債		300	300	300			
[その他有価証券]							
社債		25	25	25			
計		325	325	325			
諸有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要			
	[その他有価証券]						
	出資証券		3,597	2,739			
	株式申込証拠金		270	270			
	計		3,867	3,009			
その他の長期投資	種類	金額		摘要			
	出資金		1,277				
	長期貸付金		14				
	従業員貸付金		250				
	雑口		70,499				
計		72,043					
合計		187,914		—			
短期投資	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要			
	[その他有価証券]						
	譲渡性預金		20,000	20,000			
	計		20,000	20,000			
合計		20,000		—			

引当金明細表

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月 31日

(単位 百万円)

区分	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	3,055	649	920	—	2,784	
退職給付引当金	303,754	25,169	12,889		316,035	
使用済燃料再処理等引当金	558,266	10,631	28,078	540,819	—	(注)
使用済燃料再処理等準備引当金	53,174	1,063	—	54,238	—	(注)
湯水準備引当金	28,487	—	1,034	—	27,452	

(注) 使用済燃料再処理等引当金および使用済燃料再処理等準備引当金の「期中減少額・その他」は、平成28年10月1日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」(平成28年法律第40号)および「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成28年経済産業省令第94号)が施行され、電気事業会計規則が改正されたことによる取崩しである。

- (2) 【主な資産及び負債の内容】
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。
- (3) 【その他】
該当事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	本会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、大阪市において発行する朝日新聞及び毎日新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのURLは次のとおりである。 http://www.kepco.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第92期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成28年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第93期第1 四半期)	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月10日 関東財務局長に提出
	(第93期第2 四半期)	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月7日 関東財務局長に提出
	(第93期第3 四半期)	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月13日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2（株主総会における 議決権行使結果）に基づく臨時報告書		平成28年7月5日 関東財務局長に提出
(5) 発行登録書（普通社債） 及びその添付書類			平成28年7月29日 関東財務局長に提出
(6) 発行登録追補書類 及びその添付書類			平成28年8月25日、 平成28年10月20日、 平成28年12月1日、 平成29年4月12日及び 平成29年5月25日 近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

関西電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新	免	和	久	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関	口	浩	一	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樋	野	智	也	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、平成28年10月1日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」（平成28年法律第40号）及び「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成28年経済産業省令第94号）が施行されたことに伴い、所要の会計処理を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、関西電力株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、関西電力株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

当社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

関西電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新	免	和	久	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関	口	浩	一	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樋	野	智	也	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西電力株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、平成28年10月1日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」（平成28年法律第40号）及び「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成28年経済産業省令第94号）が施行されたことに伴い、所要の会計処理を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていない。